

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年12月26日

【事業年度】 第59期(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 I M V 株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 小 嶋 成 夫

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 中 村 雅 彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 中 村 雅 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)
I M V 株式会社東京支店
(東京都千代田区三崎町2丁目6番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成13年3月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
売上高 (千円)				3,938,586	4,336,285	5,088,492
経常利益 (千円)				206,069	565,384	621,140
当期純利益 (千円)				105,499	312,360	476,887
純資産額 (千円)				757,661	1,044,107	2,006,268
総資産額 (千円)				4,022,437	4,190,238	6,649,809
1株当たり純資産額 (円)				199.09	137.34	234.77
1株当たり当期純利益 (円)				24.55	39.43	59.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)				18.8	24.9	30.2
自己資本利益率 (%)				14.9	34.7	31.3
株価収益率 (倍)						13.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)				96,016	450,727	168,559
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)				25,835	127,398	1,984,284
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)				33,634	395,437	2,187,738
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)				581,988	524,328	568,035
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)				120 (40)	132 (40)	129 (42)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 決算期変更について

平成13年9月7日開催の臨時株主総会において決算期を従来の3月31日から9月30日に変更いたしました。よって、第55期は6ヶ月決算となっております。

3 第57期から連結財務諸表を作成しております。当該連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第54期から第58期までの株価収益率については、当社株式は非上場でありましたので、記載しておりません。

6 従業員数は就業人員数であります。

7 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数の年間平均雇用人数であります。

8 第58期については、平成16年8月31日付で株式1株につき2株の分割を行っております。当該分割に伴う影響を加味して遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成13年3月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
1株当たり純資産額 (円)				99.54	137.34	234.77
1株当たり 当期純利益 (円)				12.27	39.43	59.90
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)						

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成13年 3 月	平成13年 9 月	平成14年 9 月	平成15年 9 月	平成16年 9 月	平成17年 9 月
売上高 (千円)	3,321,647	1,494,397	3,528,743	3,931,183	4,325,667	5,084,466
経常利益 (千円)	135,657	91,816	153,557	165,045	549,099	584,537
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	246,454	20,146	11,072	79,372	310,199	458,265
資本金 (千円)	205,967	205,967	251,817	251,817	251,817	464,817
発行済株式総数 (株)	2,822,254	2,822,254	3,739,254	3,739,254	7,478,508	8,478,508
純資産額 (千円)	566,872	550,899	638,192	709,371	993,562	1,937,100
総資産額 (千円)	5,113,889	4,958,463	3,483,952	3,880,229	4,075,456	6,519,054
1株当たり純資産額 (円)	200.86	195.20	170.70	186.17	130.58	226.60
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	5 ()	()	旧株5円 新株6銭 ()	5 ()	6 ()	7.5 ()
1株当たり当期純利 益又は当期純損失 () (円)	87.33	7.13	3.90	17.56	39.14	57.47
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	11.1	11.1	18.3	18.3	24.4	29.7
自己資本利益率 (%)		3.6	1.9	11.8	36.4	31.3
株価収益率 (倍)						13.7
配当性向 (%)			127.9	28.5	15.3	13.1
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	111 (20)	113 (21)	111 (26)	110 (36)	122 (36)	120 (37)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 決算期変更について

平成13年 9 月 7 日開催の臨時株主総会において決算期を従来の 3 月 31 日から 9 月 30 日に変更いたしました。よって、第55期は 6 ヶ月決算となっております。

3 第57期から証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第56期以前については、当該監査を受けておりません。

4 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第54期の自己資本利益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

6 第54期から第58期までの株価収益率については、当社株式は非上場でありましたので、記載しておりません。

7 従業員数は就業人員数であります。

8 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数の年間平均雇用者数であります。

9 第56期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

10 第57期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

11 第58期については、平成16年8月31日付で株式1株につき2株の分割を行っております。当該分割に伴う影響を加味して遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成13年3月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
1株当たり純資産額 (円)	100.43	97.60	85.35	93.08	130.58	226.60
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	2.5 ()	()	旧株2円50銭 新株 3銭 ()	2.5 ()	6 ()	7.5 ()
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	43.66	3.56	1.95	8.78	39.14	57.47
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 (円)						

12 第56期の新株とは平成14年9月27日付で第三者割当増資をした株式です。

13 第59期の1株当たり配当額7.5円には、上場記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和32年4月 株式会社国際機械振動研究所(現IMV株式会社)を設立
本社：大阪市北区旅籠町 東京支社(現東京支店)：東京都港区西新橋
名古屋営業所：名古屋市中区新栄町
- 昭和32年10月 大阪工場を兵庫県伊丹市天津藤ノ木に設置
- 昭和35年8月 東京工場を東京都八王子市中野町に設置
- 昭和39年7月 東京工場を神奈川県津久井郡藤野町に移転
- 昭和46年1月 東京営業所(現東京支店)を東京都千代田区三崎町に移転
- 昭和49年10月 会社更生法を申請
更生管財人として小嶋成夫(現代表取締役会長兼社長)が就任し、会社再建を開始
- 昭和55年7月 本社を大阪市北区茶屋町に移転
- 昭和60年7月 会社更生手続終結
- 昭和62年4月 社名をアイエムブイ株式会社に商号変更
- 平成6年9月 日東精機株式会社(現連結子会社)の株式を購入して、同社を100%子会社とする
- 平成9年12月 名古屋営業所を名古屋市東区泉に移転
- 平成15年1月 社名をIMV株式会社に商号変更
- 平成17年5月 本社、大阪工場及び連結子会社である日東精機株式会社を大阪市西淀川区竹島に移転
- 平成17年7月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループは当社（IMV株式会社）及び連結子会社（日東精機株式会社）の2社で構成されており、主に振動シミュレーションシステム、メジャリングシステムの製造・販売を行っております。また、テスト&ソリューションサービスとして振動試験の受託試験を実施しております。

当社グループに関する事業の種類別セグメントについては、その事業全てが「振動に関する事業」であり、「振動に関する単一セグメント」としております。なお、当社グループの事業部門を品目別に記載しますと次のとおりであります。

(1) 振動シミュレーションシステム

振動シミュレーションシステム単体及びオールウェザーシミュレーションシステム（複合環境試験装置）の製造・販売及びこれらの修理・保守を行っております。また、振動シミュレーションシステム関連の他社商品の単独販売も行っております。連結子会社である日東精機株式会社では主に当社製品の組立・加工を行っております。

なお、当連結会計年度より品目名を「振動試験装置」から「振動シミュレーションシステム」に名称を変更しております。

(2) メジャリングシステム

メジャリングシステム（振動計測装置、振動監視装置、地震監視装置及び環境信頼性評価システムを含む）の製造・販売及びこれらの修理・保守を行っております。これらは主に地震や工業機械の磨耗又は劣化による異常振動を感知し、二次災害を防ぐためのものです。当該事業は当社で行っております。

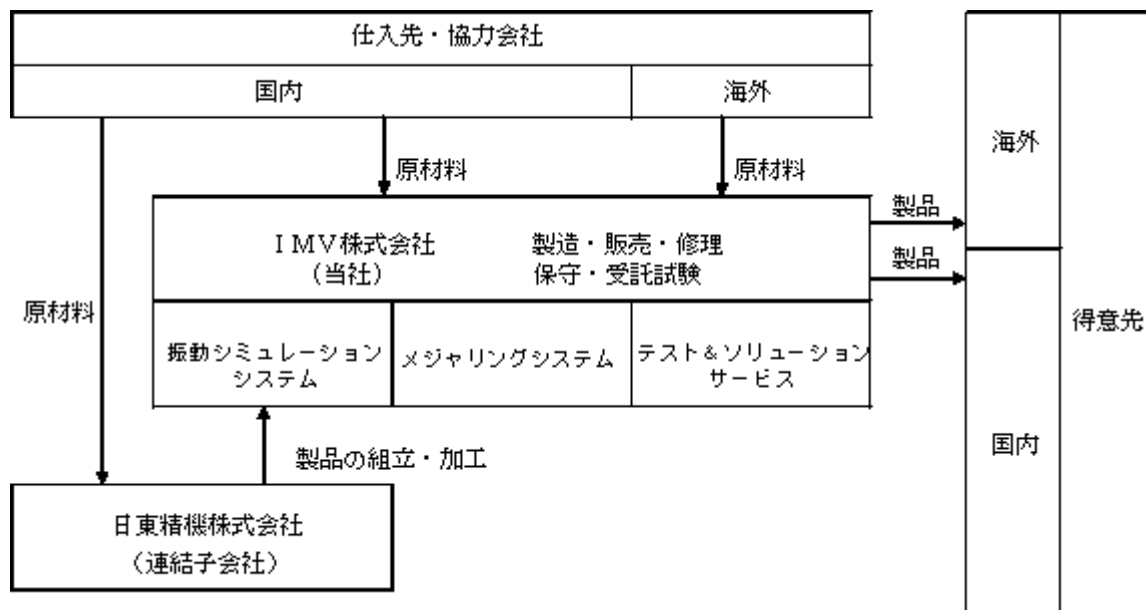
なお、当連結会計年度より品目名を「振動計測装置」から「メジャリングシステム」に名称を変更しております。

(3) テスト&ソリューションサービス

上記製品の製造・販売以外に受託試験を行っております。これらは顧客からの振動試験及び解析要請を受け、行っているものであります。当該事業は当社で行っております。

なお、当連結会計年度より品目名を「サービス」から「テスト&ソリューションサービス」に名称を変更しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 日東精機株式会社は、部品を協力会社及び得意先に販売しておりますが、軽微であるため記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日東精機株	大阪市西淀川区	10,000	各種機械の 組立・加工	100.0	役員の兼任1名 従業員の兼任2名 主に当社製品の組立・ 加工をしております。 当社より銀行借入の債 務保証を受けておりま す。

(注) 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。
平成17年9月30日現在

区分	製造部門	販売部門	管理部門	合計
従業員数(名)	96 (39)	25 (3)	8 (-)	129 (42)

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員であります。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
120 (37)	38.3	12.2	6,917

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員であります。
2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

当社には下記の労働組合が組織されており、当社と労働組合との関係は労使協調体制で円満に推移しております。

名称：J A M I M V労働組合

(J A M : Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing Workers)

組合員数：89名(平成17年9月30日現在)

上部団体：連合

なお、連結子会社である日東精機株式会社においては、労働組合は組織されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半では企業収益の改善が進み、雇用情勢も持ち直しの動きが見られる等の回復の基調が見られましたが、輸出と生産の鈍化により、所謂「景気の踊り場」の時期が続きました。後半になると、米国ハリケーン被害の影響や原油価格の高騰等の要因により先行き不透明な状況ではありますが、個人消費の回復が見られ、鉄鋼等の素材関連業界を中心に設備投資が増加する等、景気は緩やかに回復基調となりました。

当社グループが関連する業界におきましては、大手自動車メーカーの成長に支えられ、自動車関連業界の企業業績が好調に推移し、活発に設備投資が行われました。

このような環境の中、当社は多自由度振動シミュレーションシステムやオールウェザーシミュレーションシステムの拡販に注力し、自動車関連業界を中心に幅広い業界に振動シミュレーションシステムを納入いたしました。また、メジャリングシステムでは、プラント向けを中心に地震監視装置や振動監視装置が好調であり、振動計測装置ではカードパイプの海外OEM供給や人体振動を測定する12軸乗り心地評価システムが好調に推移いたしました。さらに、半導体製造関連市場向けの製品である環境信頼性評価システムにつきましても、積極的な販売促進が功を奏し、新製品の立上げが順調に進展しました。新たに大阪に試験施設を開設したテストラボでの受託試験サービスも堅調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,088百万円となり、前連結会計年度と比べ752百万円の増収（対前期比17.3%増）となりました。利益面では、技術力向上の為に研究開発要素の強い受注に敢えて挑戦したことによる売上原価の上昇、新本社・工場取得に伴う償却負担の増加、人件費の増加等がありましたが、新たな賃貸収入等もあり経常利益は621百万円となり、前連結会計年度と比べ55百万円の増益（対前期比9.9%増）となりました。また、特別利益として旧大阪工場の売却益や特別損失として新本社・工場への移転関連費用の発生があり、当期純利益は476百万円となり、前連結会計年度と比べ164百万円の増益（対前期比52.7%増）となりました。

事業部門別の営業の概況は次のとおりであります。

振動シミュレーションシステム

「より現実に近い振動環境を再現する」という試験リアリズムの概念に基づき開発した多自由度振動シミュレーションシステムやオールウェザーシミュレーションシステムの拡販に注力してまいりました。その結果、大手建機メーカーに6自由度大型シミュレーションシステムを、大手自動車部品メーカーにはエンジン内環境を再現するオールウェザーシミュレーションシステムを納入いたしました。その他にも、被試験体を複数の方向から同時に加振する画期的な多点・多軸振動シミュレーションシステムや多軸4ポスター（ロードシミュレーター）等を納入したことにより、この事業の売上高は3,674百万円となり、前連結会計年度と比べ557百万円の増収（対前期比17.9%増）となりました。

メジャリングシステム

プラント向けを中心に地震監視装置や振動監視装置が好調であり、港湾関連や電力プラント等に幅広く納入いたしました。振動計測装置ではヒット商品であるカードバイプロNeoの海外へのOEM供給が好調に推移したほか、大手自動車メーカー向けに人体に加わる振動を計測する12軸乗り心地評価システムを納入いたしました。半導体製造関連市場向けの製品である環境信頼性評価システムにつきましては、展示会等での積極的な販売促進が功を奏し、新製品の導通信頼性テスターが順調に立ち上がり、また、大手プリント基板メーカーにパルスマイグレーションテスターを納入いたしました。この結果、この事業の売上高は1,059百万円となり、前連結会計年度と比べ181百万円の増収（対前期比20.7%増）となりました。

テスト&ソリューションサービス

東京テストラボがフル稼働の状況にあったため、平成17年6月に大阪テストラボを新たに開設いたしました。第3四半期の開設だったこともあり、当連結会計年度への収益貢献は少なかったものの、遠方のため利用を躊躇していた西日本地域の顧客を中心に引き合いは活発にあります。この結果、この事業の売上高は354百万円となり、前連結会計年度と比べ13百万円の増収（対前期比3.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、568百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動に使用した資金は168百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益771百万円、減価償却費176百万円及びたな卸資産の減少213百万円があったものの、販売先の予算執行等の事情で売上高の計上が9月に集中したことによる売上債権の増加が630百万円であったこと及び法人税等の支払額が370百万円あったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に使用した資金は前連結会計年度に比べ1,856百万円増加し、1,984百万円となりました。これは有形固定資産(大阪市西淀川区の新本社・工場の土地及び建物等)の取得による支出2,323百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動から得た資金は2,187百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出220百万円や社債の償還による支出200百万円があったものの、短期借入金の純増加額943百万円と長期借入れによる収入1,200百万円があったこと及び増資による収入510百万円が主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
	生産高(千円)	前期比(%)
振動シミュレーションシステム	3,548,698	115.1
メジャリングシステム	969,731	100.8
テスト&ソリューションサービス	354,507	103.9
合計	4,872,938	111.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
振動シミュレーションシステム	3,257,432	92.0	801,722	65.8
メジャリングシステム	1,070,857	112.6	167,493	107.5
テスト&ソリューションサービス	364,382	102.5	27,565	155.8
合計	4,692,672	96.8	996,780	71.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
振動シミュレーションシステム	3,674,880	117.9
メジャリングシステム	1,059,103	120.7
テスト&ソリューションサービス	354,507	103.9
合計	5,088,492	117.3

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)守谷商会	452,709	10.4	799,938	15.7
(株)光アルファクス	513,867	11.9	755,110	14.8

(注) (株)守谷商会及び(株)光アルファクスは、当社の販売代理店であります。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは研究開発及び新製品開発を強力に推進し、顧客の高度な要求にタイムリーに対応してまいりました。その結果、特に自動車関連機器メーカーからの引き合いは増加し、販売及びアフターサービス面強化の効果も加わり、売上高を増大させてきておりますが、拡大する需要に対する生産体制の見直し、低価格化に伴うコスト改善及びシステムの高度化に対応する人材の確保を図り、経営効率を改善してまいります。また、上場企業としての責任を果たすべく、情報システムの強化及び管理体制の拡充を図り I R 活動を強化してまいります。

また、当社の今後の課題として、以下の5点を重要課題としております。

(1) 生産体制

主力製品である振動シミュレーションシステムを生産する大阪工場は、需要拡大及び製品の大型化に伴い生産スペースの確保が困難になりつつありましたが、新工場への移転が完了し、スペース不足の問題は解消されました。今後は同一敷地内に移転した連結子会社である日東精機株式会社との連携を強化し、生産業務の効率化を推進してまいります。

(2) コスト削減

当社は重要部品を除く多くの部品を外注委託する生産形態をとっておりますが、コスト面を考慮すると内作化すべきモジュール部品もあります。最近の労働市場の変化に応じ、継続的に熟練シルバー人材の活用による部品の内作化を進めており、さらなるコスト低減を徹底してまいります。

(3) 人材確保

顧客要求の高度化により、システムの大型化・複合化が進んでおります。これらの変化に対応するため、周辺技術分野の技術者や販売要員を確保する必要があり、現有人員の教育及び新規人材のリクルート活動を強化してまいります。

(4) 研究開発体制

振動試験・計測・解析分野における近未来的ビジョンを実現させるべく研究開発体制を強化し、内外の研究機関と連携した研究開発を推進してまいります。

(5) 管理体制

株主、投資家にタイムリーに正確な情報を開示するために基幹情報システムの改善と管理部門の一層の体制強化を図り、積極的に I R 活動を実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 生産における外注先の活用等について

外注先の活用について

当社グループでは、製品製造にあたり製品の心臓部にあたる部品や工程は振動シミュレーションシステムについては連結子会社を含めた当社グループ工場、メジャリングシステムについては当社工場内で内製化しております。また、当社工場において、外注委託先から仕入れた部品の受入検査、部品組立、出荷検査を行っております。

内製化する必要がない部品・工程に関しては、外注先を積極的に活用する方針としており、当社が策定した設計に則りその多くを外注委託しております。当社は、原則、外注委託先を複数確保し、調達リスクの軽減に努めておりますが、仮に外注先からの調達に支障が生じる等の事態が生じた場合においては、当社グループの納期管理や品質管理等に影響を及ぼす可能性があります。

シニアの嘱託工員の活用について

当社グループは、外注委託を中心とした生産体制に加え、自社工場の工員の一部に経験の豊富なシニアの嘱託工員を雇用することにより、需要の拡大に応じた柔軟な生産体制の対応を図っております。現時点ではこうした嘱託工員の確保に特段の問題は生じておりませんが、仮に当社が求める人材確保が困難となった場合には、当社グループの生産体制に一定の影響を及ぼす可能性があります。

(2) プログラム著作権の保護について

当社は、当社システム製品を稼働させるためのソフトウェア開発を平成元年頃より株式会社アイセル（以下、同社）に委託しており、同社は過年度において当社の事業展開上重要な役割を果たしてきました。

しかし、同社との間において以下の訴訟が生じ、現在においても一部係争中であります。これらの反省に基づき、現在、当社はソフトウェアの開発を外部に委託する場合は、外注先の属性管理、契約内容の詳細な検討及び内作化の段階的な推進により、事業リスクの軽減を図っております。ただし、今後におきましても、自社内における人的資源の制約から、ソフトウェアの開発の一部を外部業者に委託する方針であるため、外部業者から訴訟等が提起された場合においては、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。以下に簡単に当該訴訟の経緯と現在の状況を記載いたします。

(A)原告は当社と原告間で締結しておりました「ソフトウェア開発契約」につき、当社の債務不履行を理由に平成14年10月、大阪地方裁判所に対し「プログラム著作権に基づく差止請求」（以下、大阪訴訟と言います）を、また同時に東京地方裁判所に「損害賠償請求」（以下、東京訴訟と言います）を提訴いたしました。

(B)大阪訴訟につきましては、平成16年6月15日に判決が言い渡され、当社の全面勝訴となりましたが、その後、原告が本訴の取下げを行い、当社もこれに同意し、結果本件は取下げにて終了いたしました。東京訴訟は平成16年6月9日に和解合意のうちに終了いたしました。

(C)しかし、原告は上記大阪訴訟の判決を不服として平成16年8月5日に再度、東京地方裁判所に「著作権侵害差止等請求」を提訴いたしました。本訴は平成17年3月23日に原告の請求をいずれも棄却する旨の終局判決が宣告され、当社の全面勝訴となりました。

(D)ところが、原告は上記(C)の東京地方裁判所の判決を不服として平成17年4月1日付けで知的財産高等裁判所に「著作権侵害差止等請求控訴事件」を提起したもので、現在も知的財産高等裁判所にて係属中であります。

(3) 本社・生産拠点の取得に伴う有利子負債残高の増加について

当社グループは、平成17年5月16日に本社・大阪営業所、大阪工場、連結子会社の日東精機株式会社の各拠点を大阪市西淀川区の新社・工場に集約いたしました。これに先立ち、明治製菓株式会社と「土地及び建物の購入に係る不動産売買契約」を平成16年12月24日付で締結し、これらの不動産の購入資金は金融機関からの借入金で支払い済みであります。当該借入れにより前連結会計年度末と比較して有利子負債残高は急増しており、今後の金利負担の増大要因となっております。

(4) 季節変動について

当社グループの売上高は、販売先の予算執行等の事情等により、3月度及び9月度に集中する傾向があり、第2四半期及び第4四半期の業績が他四半期に比し、上回る傾向にあります。今後、官公庁向けの販売比率の増加によっては、こうした傾向が強まる可能性もあります。また、大口案件の売上計上タイミングによっては、月次変動要因となる可能性があります。なお、振動シミュレーションシステムの検収遅延等によっては、期ずれにより経営成績の変動要因となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

協同開発契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
IMV(株) (当社)	IC Consultants Limited (英国)	次世代振動試験システムの開発	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 (書面確認により契約更新)

6 【研究開発活動】

当社は開発型企業として顧客のニーズに応えるべく、各装置において積極的に研究開発活動に取り組んでおります。継続的な新製品・新技術の研究開発活動には大別して振動試験技術と振動計測技術があります。当連結会計年度の研究開発費の総額は129百万円であります。

なお、研究開発活動は当社が一括して行っているため、連結子会社における研究開発活動は行っていません。

主な研究開発テーマとその内容は以下のとおりであります。

(1) 振動シミュレーションシステム

次世代振動制御システム

振動制御システムは、シミュレーションシステム全体の頭脳部分にあたり、主に試験条件の設定・運転制御・データ収集等の機能を果しております。したがって、研究開発は継続的に実施しており、用途に応じて数多くの商品を開発しております。この分野における研究の内容は、専用ハードウェアとソフトウェアの開発が主なテーマとなっております。

最近では、多軸シミュレーションシステムに代表されるように、より複雑かつ高速応答が要求される用途に向けた制御システムの開発に注力するとともに、新しいアルゴリズムや試験評価手法（大阪府立産業技術総合研究所の特許の実現）の共同開発等も実施しております。また、大阪府立産業技術総合研究所の特許の実現に関しては、金融機関から補助金を受けることになっております。当連結会計年度における研究開発費の金額は22百万円であります。

次世代電力増幅器

電力増幅器は、振動制御システムからの微小信号を増幅し振動発生機を稼動するための電力を発生させる装置であり、小型化と電力変換効率向上が研究開発の主たるテーマとなっております。

フルデジタル制御による高速スイッチングアンプの製品化を軸にシミュレーションシステム全体の省エネ運転とインテリジェント化、さらには新たな用途開発に向けた研究開発を継続しております。当連結会計年度における研究開発費の金額は11百万円であります。

小型3軸振動シミュレーションシステム

従来の概念を打ち破る手軽に使える多軸シミュレーションシステムシリーズ化を推進しております。小型化・低コスト化・操作性向上を実現させた1号機の完成に続き、オプション機器の開発を継続することで需要拡大を目指しております。当連結会計年度における研究開発費の金額は4百万円であります。

(2) メジャリングシステム

地震計

地震が多発するわが国では社会インフラの整備と平行して防災対策は重要な課題の一つであります。

当社の地震計は地震発生時の2次災害防止の為に、上下水道・半導体工場・化学プラント等で広く活用されており、さらに高層ビル・免振/耐震ビル・ダム・発電所等の構造物が、地震時にどのように挙動するか等の観測等にも活用されております。しかしながら、小型高精度化、加速度計測+計測震度への対応、実被害に対応したS I値計測+S I値警報、I S D N通信網からI P (L A N ・ W A N)対応等、今後は地震計に求められる市場ニーズは変化しております。

当社は、市場ニーズに対応した新しい地震計(地震ウォッチャー)のラインナップの開発に着手しております。当連結会計年度における研究開発費の金額は36百万円であります。

イオンマイグレーションテスター(導体が、イオン化してデンドライト状に還元析出することにより、電極間が短絡するのを自動計測するテスター)

自動車のハイブリット化・燃料電池化・電装品比率の増加、さらにデジタル家電化等の変化を受けて、新材料や新実装技術のスピーディーな評価が求められております。

当社のイオンマイグレーションテスターは、1 c h . / 1 電源 / 1 計測回路の採用により業界に広く採用されております。しかしながら、市場ニーズに応えるため、当社の特長を活かし短絡以前の予兆を捕らえるインピーダンスマイグレーションテスターの開発に着手しております。さらに、直流電圧印加の評価しかありませんでしたが、実際のデジタル回路は交流(パルス)で動作しており、パルス駆動ならどのような評価結果が得られるのか、設計ルールの見直しに反映が可能であるか、という要求もあります。このような要求に対して、一部特注で対応しておりましたが、標準化を計っております。当連結会計年度における研究開発費の金額は11百万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、期末における資産、負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに収益、費用の報告数値に影響を与える見積り、判断及び仮定を行うことが必要となります。当社は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。この差異は当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。当社が現在において、見積り、判断及び仮定により当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりであります。

貸倒引当金

当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。取引先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

製品保証引当金

当社は販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、製品保証引当金を計上しております。過去の補修率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額を計上しておりますが、実際の補修率が過去の補修率を上回った場合、追加費用の計上が必要となる可能性があります。

退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、簡便法による退職給付債務の見込額及び年金資産の時価に基づき退職給付引当金を計上しております。退職給付債務算定に使用する適格退職年金制度の責任準備金の数理計算に使用される前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び昇給率等の重要な見積りが含まれております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または、前提条件が変更された場合、将来の会計期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額を計上しております。回収可能性を検討する際、将来の課税所得と実現可能なタックス・プランニングを考慮しております。タックス・プランニング期間の課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更等により、将来において繰延税金資産計上額が増減する可能性があります。

(2) 経営成績

売上高

売上高は前連結会計年度に比べ17.3%増の5,088百万円となりました。

振動シミュレーションシステムにつきましては、多自由度振動シミュレーションシステムやオールウェザーシミュレーションシステムの拡販に注力した結果、前連結会計年度と比べ17.9%増の3,674百万円となりました。

メジャリングシステムにつきましては、プラント向けを中心に地震監視装置や振動監視装置が好調であり、振動計測装置ではカードパイプロNeoの海外へのOEM供給が好調に推移したこと等により、前連結会計年度と比べ20.7%増の1,059百万円となりました。

テスト&ソリューションサービスにつきましては、平成17年6月に大阪テストラボを開設し、西日本地域の顧客を中心に引き合いが活発なこともあり、前連結会計年度と比べ3.9%増の354百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加に伴うもの及び、技術力向上の為に研究開発要素の強い受注に敢えて挑戦したことによる材料費223百万円の増加、新本社・工場取得に伴う償却負担32百万円の増加及び人件費の増加72百万円等に伴い、前連結会計年度と比べ24.2%増の3,455百万円となりました。

販売費及び一般管理費は新本社・工場取得に伴う償却負担22百万円の増加、人件費の増加45百万円及び当社の製品の保証期間内の修理による製品無償修理費が41百万円増加したこと等により、前連結会計年度と比べ7.5%増の1,030百万円となりました。

営業利益

営業利益は主として売上高及び売上原価の増加により、前連結会計年度と比べ1.3%増の602百万円となりました。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は18百万円の収益(純額)となりました。主な要因は賃貸収入66百万円及び上場関連費用12百万円の計上によるものであります。

特別利益(損失)

特別利益(損失)は150百万円の収益(純額)となりました。主な要因は伊丹市の旧大阪工場の土地及び建物等の売却による固定資産売却益256百万円及び大阪市西淀川区の新拠点への集約化に伴う移転関連費用125百万円の計上によるものであります。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比べ35.3%増の771百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税

税金等調整前当期純利益に対する税金費用の比率は税法上の同族会社から非同族会社になったこと等により、前連結会計年度の45.2%から7.0%減少し38.2%となり、294百万円となりました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度と比べ52.7%増の476百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の39円43銭に対し、59円90銭となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における資産は前連結会計年度末と比べ2,459百万円増加し、6,649百万円(対前期末比58.7%増)となりました。流動資産では、前連結会計年度末と比べ440百万円増加し、3,235百万円(対前期末比15.8%増)となりました。この主な要因は現金及び預金の増加44百万円、受取手形及び売掛金の増加630百万円、たな卸資産の減少213百万円、繰延税金資産の減少17百万円であります。固定資産では、前連結会計年度末と比べ2,018百万円増加し、3,414百万円(対前期末比144.6%増)となりました。この主な要因は新工場等の移転による有形固定資産の取得等による増加2,027百万円、投資有価証券の増加78百万円、繰延税金資産の減少119百万円であります。

負債

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末と比べ1,497百万円増加し、4,643百万円(対前期末比47.6%増)となりました。流動負債では、前連結会計年度末と比べ924百万円増加し、2,986百万円(対前期末比44.8%増)となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金の増加23百万円、短期借入金の増加943百万円、1年以内返済予定の長期借入金の増加37百万円、未払金の増加47百万円、未払法人税等の減少187百万円であります。固定負債では、前連結会計年度末と比べ573百万円増加し、1,656百万円(対前期末比52.9%増)となりました。この主な要因は長期借入金の増加941百万円、退職給付引当金の減少91百万円であります。

資本

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末と比べ962百万円増加し、2,006百万円(対前期末比92.2%増)となりました。この主な要因は増資による資本金の増加213百万円、資本剰余金の増加307百万円であります。この結果、株主資本比率は前連結会計年度末の24.9%から30.2%に上昇し、1株当たり純資産は平成17年7月20日に新規株式の有償一般募集を行った影響もありましたが、前連結会計年度末の137円34銭に対し、234円77銭となりました。

(4) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは168百万円のキャッシュが減少しました。これは売上債権の増加630百万円、退職給付引当金の減少91百万円及び法人税等の支払額370百万円等のキャッシュ・フロー減少要因が、税金等調整前当期純利益771百万円、たな卸資産の減少213百万円及び減価償却費176百万円等によるキャッシュ・フロー増加要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,984百万円のキャッシュが減少しました。これは主に新工場等の移転に伴う有形固定資産の取得による支出2,323百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,187百万円のキャッシュが増加しました。これは主に短期借入金の純増加943百万円、長期借入金の増加1,200百万円及び増資による収入510百万円によるものです。

これらの活動の結果及び為替レートの変動が現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響により、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の524百万円から43百万円増加し、568百万円となりました。

資金需要

当社グループの主な運転資金需要は製品製造のための原材料の購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

主な営業費用は人件費、広告宣伝費、旅費交通費及び研究開発費であります。当社グループの研究開発費は研究開発に係る材料費及び研究員の人件費がその主要な部分を占めております。

財務政策

当社グループは現在、事業の運営に必要な資金を内部資金、借入、社債の発行により調達することにしております。平成17年9月30日現在の残高は短期借入金が1,075百万円、長期借入金が1,227百万円(うち、1年以内返済予定の長期借入金186百万円)、社債が450百万円(うち、1年以内償還予定の社債300百万円)となっております。

短期借入金、長期借入金及び社債は全て銀行から調達しております。

社債は平成18年9月償還の無担保普通社債300百万円、平成20年3月償還の無担保普通社債150百万円を発行しております。

当社グループはその健全な財政状態や営業活動により、また、キャッシュ・フローを生み出す能力及び実行を確約していない未使用の借入枠により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、本社及び大阪工場並びに連結子会社である日東精機株式会社の移転により、大阪市西淀川区竹島の土地及び建物等の購入で2,212百万円を計上しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社・大阪工場 (大阪市西淀川区)	管理・営業 振動シミュレーション システム	営業設備 生産設備	771,659	23,339	26,377	1,139,076 (16,926)	1,960,453	66 (22)
大阪テストラボ (大阪市西淀川区)	テスト&ソ リユーション サービス	試験設備	74,870		63,395	30,406 (453)	168,673	3 ()
東京工場 (神奈川県津久 井郡藤野町)	メジャリン グシステム	生産設備	15,779	3,338	3,254	128,668 (6,464)	151,040	17 (9)
東京テストラボ (神奈川県津久 井郡藤野町)	テスト&ソ リユーション サービス	試験設備	74,075	6,594	17,895	23,782 (1,190)	122,348	4 (3)
名古屋営業所 (名古屋市東区)	営業	営業設備	16,485	25	45	79,701 (198)	96,257	9 ()
東京支店 (東京都千代田区)	営業	営業設備	33,353	16	475	150,086 (115)	183,932	21 (3)
合計			986,225	33,314	111,444	1,551,721 (25,348)	2,682,705	120 (37)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数の()は平均臨時従業員を外書しております。
 3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	年間リース料 又は年間賃借料 (千円)	リース契約残高 (千円)
大阪工場 (大阪市西淀川区)	振動シミュレーションシステム	磁場解析システム	758	2,836
大阪工場 (大阪市西淀川区)	振動シミュレーションシステム	複合環境試験装置	997	665
大阪工場 (大阪市西淀川区)	振動シミュレーションシステム	構造解析システム	675	873
大阪工場 (大阪市西淀川区)	振動シミュレーションシステム	3次元CAD	831	
本社 (大阪市西淀川区)	管理	原価管理システム	4,105	2,986
本社 (大阪市西淀川区)	管理	販売管理システム	618	825
本社 (大阪市西淀川区)	管理	ネットワークシステム	572	1,884

(注) リース設備は所有権移転外ファイナンス・リースであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	大阪工場 (大阪市西淀川区)	振動シミュ レーション システム	生産設備	50,000		自己資金及び 借入金	平成17年 10月	平成18年 1月	
提出 会社	大阪テストラボ (大阪市西淀川区)	テスト&ソ リューショ ンサービス	試験設備	100,000		自己資金及び 借入金	平成17年 12月	平成18年 4月	

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 完成後の増加能力については合理的に算定できないため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

(注) 平成17年12月22日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より38,820,000株増加し、67,820,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,478,508	8,478,508	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	8,478,508	8,478,508		

(注) 1 平成17年7月20日をもって、当社株式はジャスダック証券取引所に上場しております。

2 平成17年11月18日開催の取締役会の決議により、平成18年2月20日をもって、平成17年12月31日(ただし、当日は、名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成17年12月30日)最終の株主名簿及び実質株式名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき普通株式2株の割合で分割を行う予定であります。これにより、株式数は8,478,508株増加し、発行済株式総数16,957,016株となる予定であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年9月27日 (注)1	600,000	3,739,254	30,000	251,817	17,400	249,763
平成14年9月27日 (注)2	317,000		15,850			
平成16年8月31日 (注)3	3,739,254	7,478,508		251,817		249,763
平成17年7月19日 (注)4	1,000,000	8,478,508	213,000	464,817	307,800	557,563

(注) 1 有償第三者割当

発行価格 79円 資本組入額 50円

割当先は小嶋成夫、松尾茂行、奥村邦雄、奥村博、有限会社コンボックス(現有限会社SEIKO)及び有限会社アフロであります。

2 有償第三者割当

発行価格 50円 資本組入額 50円

割当先は従業員持株会、中村雅彦、上野和良、本山明彦、岡本二郎、酒井善治及び伊藤英一であります。

3 株式分割 分割比率 1:2

4 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 560円 引受価額 520円80銭 発行価額 425円 資本組入額 213円

(4) 【所有者別状況】

平成17年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	6	44		1	661	717	
所有株式数(単元)		824	258	1,472		1	5,900	8,455	23,508
所有株式数の割合(%)		9.75	3.06	17.41		0.01	69.77	100.00	

(注) 自己株式6,434株は「個人その他」に6単元、「単元未満株式の状況」に434株含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小嶋 成夫	奈良県奈良市藤ノ木台3丁目19-13	1,501,550	17.71
IMV従業員持株会	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号IMV(株)	1,231,160	14.52
(有)SEIKO	大阪市北区堂島2丁目1-25堂島アーバンライフ401	954,000	11.25
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	324,000	3.82
中村 雅彦	京都市伏見区横大路下三栖山殿1ハイム伏見A-804	230,000	2.71
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	220,000	2.59
上野 和良	兵庫県西宮市宝生ヶ丘1-1-9	198,000	2.33
日興シテイ信託銀行(株)(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	190,000	2.24
新光証券(株)	東京都中央区八重洲2丁目4-1	165,530	1.95
(有)アフロ	大阪市北区堂島2丁目1-25堂島アーバンライフ401	140,000	1.65
計		5,154,240	60.79

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式数) 普通株式 6,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,449,000	8,449	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 23,508		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	8,478,508		
総株主の議決権		8,449	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式434株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) I M V(株)	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	6,000		6,000	0.07
計		6,000		6,000	0.07

(注) 上記株式数には単元未満株式434株は含めておりません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年12月26日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価格の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成17年12月22日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、株主の皆様のご支援の賜物として、ジャスダック証券取引所へ上場できたことにお応えすべく記念配当として1円、併せて順調な業績を達成することが出来たことによる配当として50銭の計1円50銭を増配し、1株につき7円50銭を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、開発・製造体制強化のための設備投資や研究開発資金として活用し、経営基盤の強化とより一層の事業発展のために有効活用してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成13年3月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
最高(円)						1,020
最低(円)						710

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

なお、当社株式は、平成17年7月20日からジャスダック証券取引所に上場されており、それ以前については、該当事項はありません。

2 平成13年9月7日開催の臨時株主総会において決算期を従来の3月31日から9月30日に変更いたしました。よって、第55期は6ヶ月決算となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)				1,020	826	790
最低(円)				760	710	731

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

なお、当社株式は、平成17年7月20日からジャスダック証券取引所に上場されており、それ以前については、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		小 嶋 成 夫	昭和11年3月13日生	昭和33年4月 昭和44年1月 昭和51年7月 昭和61年2月 平成9年3月	シャープ㈱入社 公認会計士事務所開設 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任) 当社代表取締役社長(現任)	1,501,550
取締役	専務執行役員 管理本部長	中 村 雅 彦	昭和22年1月2日生	昭和40年3月 平成4年4月 平成7年6月 平成9年1月 平成14年1月 平成14年9月 平成14年10月	当社入社 当社総務部長 当社取締役(現任) 日東精機㈱代表取締役社長(現任) 当社執行役員 当社専務執行役員(現任) 当社管理本部長(現任)	230,000
取締役	常務執行役員 営業本部長 兼東京支店長	本 山 明 彦	昭和22年6月24日生	昭和46年4月 平成14年1月 平成16年10月 平成16年11月 平成17年12月	当社入社 当社執行役員東京支店長 当社常務執行役員(現任) 当社営業本部長兼東京支店長(現任) 当社取締役(現任)	89,000
取締役	テクニカル アドバイザー	上 野 和 良	昭和22年9月10日生	昭和45年4月 昭和57年10月 平成6年4月 平成7年6月 平成12年4月 平成14年1月 平成14年9月 平成17年10月	宮城県立飯野川高等学校教諭 当社入社 当社開発部長 当社取締役(現任) 当社大阪工場長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社テクニカルアドバイザー(現任)	198,000
取締役		草 野 欽 也	昭和27年9月25日生	昭和57年11月 平成10年3月 平成14年12月 平成16年7月	㈱藏商会入社 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	
取締役		小 嶋 健 太 郎	昭和49年2月16日	平成11年4月 平成11年10月 平成13年1月 平成14年5月 平成17年12月	チッソ㈱入社 公認会計士小川皖司事務所入所 公認会計士小嶋成夫事務所入所 (現任) 税理士登録(現任) 当社取締役(現任)	136,732
常勤監査役		酒 井 善 治	昭和16年9月22日生	昭和39年4月 平成6年4月 平成9年6月 平成9年9月 平成14年1月 平成15年12月	当社入社 当社技術管理本部長 当社取締役 当社テストラボ事業部長 当社執行役員 当社監査役(現任)	50,000
監査役		寺 田 康 男	昭和24年5月17日生	昭和45年8月 平成12年9月 平成15年12月 平成16年6月	朝日電器㈱入社 同社取締役財務部長 当社監査役(現任) 朝日電器㈱常務取締役財務グループ長兼財務部長(現任)	
計						2,205,282

(注) 1 当社は、安定した収益確保、経営体質の強化を目指して執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行監督機能を分離しております。執行役員(取締役を兼務する執行役員は除く)は、常務執行役員経営企画室長岡本二郎、執行役員エンジニアリングサービス部長 高嶋文雄、執行役員新技術開発プロジェクトチームマネージャー 福島武博の3名であります。

2 取締役 小嶋健太郎は、代表取締役会長兼社長 小嶋成夫の長男であります。

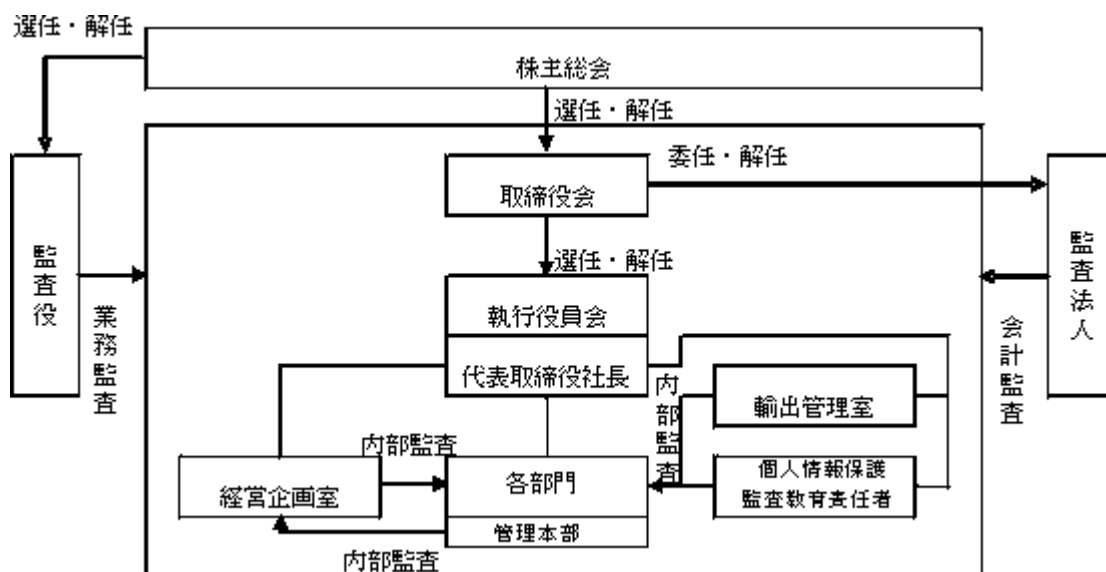
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の社会的責任を果たすため、コーポレート・ガバナンスを充実させることを経営の重要課題の一つであると考えております。その方針に沿って執行役員制度を平成14年1月から導入し、取締役会の本来の機能をさらに凝縮・充実させ、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図る体制を敷いております。

商法上の機関及びその他業務意思決定機関としては、最高機関としての株主総会、その選任による取締役で構成される取締役会が、当社の事業全般の最高意思決定機関に位置付けられます。また、同様に株主総会にて選任された監査役は、取締役の職務の執行について監査いたします。さらに、取締役会の下位機関として執行役員会を設けております。これは、意思決定と業務執行を分離し、業務の達成・充実を目的として、より現場業務の実体に即した運営を目指すものであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下の通りであります。



(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

a 取締役会

取締役会は、月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時役員会を開催し、経営の意思決定及び業務執行の監督を行っております。

b 監査役

当社は、商法上の大会社ではないため監査役会は設けておりませんが、取締役会への出席等を通じて、取締役の職務の執行を監査しております。

なお、新会社法の施行等も踏まえつつ、より効果的なコーポレート・ガバナンス体制の構築を検討していきます。

c 執行役員会

意思決定と実務執行を分離し、実務執行の達成・充実のため平成14年1月より執行役員制度を導入しております。取締役会の決議に基づく業務の遂行について、執行役員間の情報交換・連絡・調整を円滑に図ることを目的に、原則として月1回の定例執行役員会を開催しております。

d 内部監査

社内規程に謳われている規則は、取締役を筆頭に従業員全員がそれをよく守り、適正・効率的な業務運営を心がけております。その監視としましては、内部監査担当者を設け、内部監査規程及び内部監査マニュアルによる定期及び特命監査を実施し、社内の不正・誤謬を未然に防ぐ体制を敷いております。

e 会計監査

会計監査は監査法人トーマツに依頼し、通常の監査業務のほか適宜アドバイスを受けております。

(会計監査の状況)

監査法人：監査法人トーマツ

業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 酒井 清、井上 嘉之

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補 4名

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は12回の定例取締役会に加え、10回の臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を協議決定いたしました。また、執行役員会については12回の定例執行役員会を開催し、業務執行に関する重要事項を協議決定いたしました。

(3) 役員報酬及び監査報酬

第59期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬

	第59期
取締役に支払った報酬	71,463千円
監査役に支払った報酬	15,520千円
計	86,984千円

(注) 当社は社外取締役を常用していません。

監査報酬

	第59期
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	14,800千円
上記以外に係る報酬	2,500千円
計	17,300千円

(4) 内部管理体制の整備、運用状況

当社では経営企画室が内部監査を担当しております。内部監査規程及び内部監査マニュアルに基づき、随時内部監査を実施することで、各部門が業務を遂行する上で法令及び社内諸規定を遵守し、当該業務が合法かつ適正に行われていることを確認しております。なお、経営企画室への内部監査につきましては、管理本部が実施しております。

また、輸出管理室において、輸出管理プログラムが遵守されていることを確認しております。

最近1年間の取組みとしては、個人情報保護法が制定された平成17年4月に個人情報保護規程を制定し、個人情報保護管理責任者のもと監査・教育責任者を任命し、全社的な個人情報保護体制の構築を図っております。

その他、顧問弁護士や監査法人等から必要に応じて適宜アドバイスを受け、経営全般に活かしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)及び第58期事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)及び第59期事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び第58期事業年度に係る監査報告書は、平成17年6月16日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	523,919		568,035	
2		受取手形及び売掛金	1,372,452		2,003,191	
3		有価証券	409			
4		たな卸資産	787,094		573,260	
5		繰延税金資産	80,808		63,023	
6		通貨スワップ	12,417			
7		その他の流動資産	33,428		28,954	
		貸倒引当金	16,000		1,200	
		流動資産合計	2,794,530	66.7	3,235,265	48.7
固定資産						
1		有形固定資産				
	1	(1) 建物及び構築物	389,552		1,206,322	
		減価償却累計額	224,450	165,102	208,483	997,839
		(2) 機械装置及び運搬具	210,694		221,905	
		減価償却累計額	173,687	37,006	183,166	38,738
		(3) 工具器具備品	141,857		251,177	
		減価償却累計額	126,139	15,717	139,398	111,778
	1	(4) 土地	503,041		1,603,478	
		(5) 建設仮勘定	2,969			
		有形固定資産合計	723,837	17.3	2,751,835	41.4
2		無形固定資産				
		(1) ソフトウェア	100,498		57,341	
		(2) ソフトウェア仮勘定	9,878		47,281	
		(3) その他の無形固定資産	4,168		3,368	
		無形固定資産合計	114,545	2.7	107,990	1.6
3		投資その他の資産				
	1	(1) 投資有価証券	139,005		217,644	
		(2) 繰延税金資産	199,346		79,655	
		(3) 長期性預金	156,000		200,000	
		(4) その他の投資	62,973		57,418	
		投資その他の資産合計	557,325	13.3	554,718	8.3
		固定資産合計	1,395,708	33.3	3,414,544	51.3
		資産合計	4,190,238	100.0	6,649,809	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		970,879		994,539	
2	1	131,432		1,075,000	
3	1	149,236		186,548	
4		200,000		300,000	
5		78,339		125,801	
6		155,123		180,673	
7		245,035		58,000	
8		40,164		26,164	
9		11,500		24,000	
10		80,684		15,933	
流動負債合計		2,062,393	49.2	2,986,660	44.9
固定負債					
1		450,000		150,000	
2	1	99,197		1,041,041	
3		11,884		12,175	
4		329,734		238,259	
5		172,206		195,401	
6		20,716		20,003	
固定負債合計		1,083,737	25.9	1,656,880	24.9
負債合計		3,146,131	75.1	4,643,541	69.8
(資本の部)					
資本金					
		251,817	6.0	464,817	7.0
資本剰余金					
		249,763	6.0	557,563	8.4
利益剰余金					
		527,662	12.6	942,016	14.2
その他有価証券評価差額金					
		15,044	0.3	43,048	0.6
自己株式					
	3	179	0.0	1,177	0.0
資本合計		1,044,107	24.9	2,006,268	30.2
負債及び資本合計		4,190,238	100.0	6,649,809	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			4,336,285	100.0		5,088,492	100.0
売上原価			2,782,768	64.2		3,455,306	67.9
売上総利益			1,553,516	35.8		1,633,186	32.1
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		38,249				51,885	
2 販売手数料		50,137				63,339	
3 製品保証引当金繰入額		11,500				24,000	
4 役員報酬		90,262				89,384	
5 給与手当		213,226				239,934	
6 賞与		60,732				74,189	
7 退職給付費用		9,153				2,005	
8 役員退職慰労引当金 繰入額		10,709				23,195	
9 福利厚生費		39,157				40,135	
10 地代家賃		25,160				20,527	
11 リース・レンタル料		25,586				21,078	
12 旅費交通費		50,023				50,624	
13 減価償却費		2,745				24,945	
14 研究開発費	1	218,007				129,958	
15 その他		113,851	958,503	22.1	175,256	1,030,460	20.3
営業利益			595,013	13.7		602,726	11.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		754			1,226		
2 受取配当金		1,549			3,348		
3 有価証券売却益		15,802			11,903		
4 為替差益		5,271					
5 賃貸収入					66,123		
6 セミナー収入		10,959			7,533		
7 雑収入		9,400	43,738	1.0	12,992	103,126	2.0
営業外費用							
1 支払利息		21,432			38,159		
2 手形売却損		5,273			2,627		
3 上場関連費用					12,439		
4 新株発行費		1,242			9,966		
5 為替差損					1,110		
6 賃貸原価					2,868		
7 セミナー費用		4,141			7,805		
8 訴訟関連費用	2	40,623			3,691		
9 雑損失		652	73,366	1.7	6,044	84,712	1.6
経常利益			565,384	13.0		621,140	12.2
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		3,500			14,800		
2 固定資産売却益	3				256,131		
3 退職給付引当金戻入益					5,364		
4 投資有価証券売却益		1,852	5,352	0.1	71	276,367	5.4
特別損失							
1 固定資産除却損	4	754			427		
2 固定資産売却損	5				79		
3 移転関連費用	6		754	0.0	125,801	126,308	2.4
税金等調整前 当期純利益			569,983	13.1		771,198	15.2
法人税、住民税 及び事業税		279,446			175,605		
法人税等調整額		21,823	257,622	5.9	118,705	294,310	5.8
当期純利益			312,360	7.2		476,887	9.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			249,763		249,763
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行				307,800	307,800
資本剰余金期末残高			249,763		557,563
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			247,705		527,662
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		312,360	312,360	476,887	476,887
利益剰余金減少高					
1 配当金		18,683		44,839	
2 役員賞与		13,720	32,403	17,695	62,534
利益剰余金期末残高			527,662		942,016

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	569,983	771,198
2		減価償却費	119,492	176,925
3		貸倒引当金の減少額	3,500	14,800
4		製品保証引当金の増加額		12,500
5		退職給付引当金の減少額	56,892	91,475
6		役員退職慰労引当金の増加額	10,709	23,195
7		受取利息及び受取配当金	2,303	4,574
8		支払利息	21,432	38,159
9		為替差損益	9,805	3,565
10		有価証券売却益	15,802	11,903
11		投資有価証券売却益	1,852	71
12		固定資産売却益		256,131
13		固定資産除売却損	754	506
14		新株発行費	1,242	9,966
15		売上債権の増減額(は増加)	66,886	630,738
16		たな卸資産の増減額(は増加)	194,737	213,834
17		市場販売目的のソフトウェアの増加額	91,624	69,921
18		仕入債務の増減額(は減少)	69,027	16,124
19		役員賞与の支払額	13,720	17,695
20		その他	170,437	67,181
		小計	521,283	235,846
21		利息及び配当金の受取額	2,265	4,612
22		利息の支払額	20,819	38,955
23		法人税等の支払額	52,001	370,103
		営業活動によるキャッシュ・フロー	450,727	168,599
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有価証券の取得による支出	105,866	85,769
2		有価証券の売却による収入	127,468	94,623
3		投資有価証券の取得による支出	4,201	33,588
4		投資有価証券の売却による収入	4,232	2,033
5		有形固定資産の取得による支出	11,675	2,323,356
6		有形固定資産の売却による収入		339,749
7		無形固定資産の取得による支出	282	
8		長期性預金の預入による支出	156,500	100,000
9		長期性預金の払戻による収入	28,223	56,000
10		その他	8,797	66,022
		投資活動によるキャッシュ・フロー	127,398	1,984,284

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の純増減額(は減少)	120,771	943,567
2		長期借入れによる収入	30,000	1,200,000
3		長期借入金の返済による支出	284,749	220,844
4		社債の償還による支出		200,000
5		増資による収入		510,833
6		株式分割による支出	1,242	
7		自己株式の取得による支出		997
8		配当金の支払額	18,674	44,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		395,437	2,187,738	
現金及び現金同等物に係る換算差額		14,447	8,852	
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		57,660	43,706	
現金及び現金同等物の期首残高		581,988	524,328	
現金及び現金同等物の期末残高		524,328	568,035	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日東精機㈱	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券</p> <p>a その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 製品及び仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>b 原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物</p> <p>建物 30年～50年</p> <p>構築物 8年～18年</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <p>機械装置 5年～11年</p> <p>車両運搬具 4年～5年</p> <p>工具器具備品 2年～6年</p> <p>無形固定資産</p> <p>a 商標権 定額法によっております。</p> <p>b 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>a その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 製品及び仕掛品 同左</p> <p>b 原材料 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>a 商標権 同左</p> <p>b 自社利用のソフトウェア 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>c 市場販売目的のソフトウェア見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>c 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>新株発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によって計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>製品保証引当金 販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の時価に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 主に当社の内部規程である経理規程に基づき借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
5 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	流動資産に計上した現金及び預金、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資であります。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)																
<p>1 (担保に供している資産)</p> <p>このうち短期借入金131,432千円、1年以内返済予定の長期借入金149,236千円、長期借入金99,197千円及び受取手形割引高64,849千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>141,699千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>503,041千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,656千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>646,396千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	141,699千円	土地	503,041千円	投資有価証券	1,656千円	計	646,396千円	<p>1 (担保に供している資産)</p> <p>このうち短期借入金1,075,000千円、1年以内返済予定の長期借入金186,548千円及び長期借入金1,041,041千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>936,373千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,603,478千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,888千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,542,739千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	936,373千円	土地	1,603,478千円	投資有価証券	2,888千円	計	2,542,739千円
建物及び構築物	141,699千円																
土地	503,041千円																
投資有価証券	1,656千円																
計	646,396千円																
建物及び構築物	936,373千円																
土地	1,603,478千円																
投資有価証券	2,888千円																
計	2,542,739千円																
<p>2 (手形割引高及び裏書譲渡高)</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>64,849千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>7,107千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	64,849千円	受取手形裏書譲渡高	7,107千円	<p>2 (手形割引高及び裏書譲渡高)</p> <table> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>551千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	551千円										
受取手形割引高	64,849千円																
受取手形裏書譲渡高	7,107千円																
受取手形裏書譲渡高	551千円																
<p>3 (自己株式の保有数)</p> <p>連結会社が保有する自己株式の数は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>5,222株</td> </tr> </table>	普通株式	5,222株	<p>3 (自己株式の保有数)</p> <p>連結会社が保有する自己株式の数は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>6,434株</td> </tr> </table>	普通株式	6,434株												
普通株式	5,222株																
普通株式	6,434株																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)														
<p>1 一般管理費に含まれている研究開発費は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>218,007千円</td> </tr> </table>	一般管理費	218,007千円	<p>1 一般管理費に含まれている研究開発費は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>129,958千円</td> </tr> </table>	一般管理費	129,958千円										
一般管理費	218,007千円														
一般管理費	129,958千円														
<p>2 訴訟関連費用は㈱アイセルに支払った和解金及びそれに伴う弁護士に支払った報酬等であります。</p>	<p>2 訴訟関連費用は㈱アイセルの訴訟に伴う弁護士に支払った報酬等であります。</p>														
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却益は当社の旧大阪工場の土地建物の売却によるものであります。</p>														
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>118千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>636千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>754千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	118千円	工具器具備品	636千円	計	754千円	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>245千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>90千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>91千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>427千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	245千円	機械装置及び運搬具	90千円	工具器具備品	91千円	計	427千円
機械装置及び運搬具	118千円														
工具器具備品	636千円														
計	754千円														
建物及び構築物	245千円														
機械装置及び運搬具	90千円														
工具器具備品	91千円														
計	427千円														
<p>5</p>	<p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>79千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	79千円												
機械装置及び運搬具	79千円														
<p>6</p>	<p>6 移転関連費用は当社の本社及び大阪工場並びに連結子会社である日東精機㈱の集約化に伴う費用であります。</p>														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 523,919千円	現金及び預金 568,035千円
有価証券 409千円	現金及び現金同等物 568,035千円
現金及び現金同等物 524,328千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>23,027</td> <td>53,324</td> <td>76,352</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>19,038</td> <td>39,727</td> <td>58,765</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,989</td> <td>13,597</td> <td>17,586</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	23,027	53,324	76,352	減価償却累計額相当額	19,038	39,727	58,765	期末残高相当額	3,989	13,597	17,586	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,929</td> <td>29,142</td> <td>37,072</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,419</td> <td>21,620</td> <td>27,039</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,510</td> <td>7,521</td> <td>10,032</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,929	29,142	37,072	減価償却累計額相当額	5,419	21,620	27,039	期末残高相当額	2,510	7,521	10,032
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	23,027	53,324	76,352																														
減価償却累計額相当額	19,038	39,727	58,765																														
期末残高相当額	3,989	13,597	17,586																														
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	7,929	29,142	37,072																														
減価償却累計額相当額	5,419	21,620	27,039																														
期末残高相当額	2,510	7,521	10,032																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,691千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,698千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,390千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,691千円	1年超	10,698千円	合計	18,390千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,599千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,099千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,698千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,599千円	1年超	4,099千円	合計	10,698千円																				
1年以内	7,691千円																																
1年超	10,698千円																																
合計	18,390千円																																
1年以内	6,599千円																																
1年超	4,099千円																																
合計	10,698千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,631千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,557千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>386千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,631千円	減価償却費相当額	10,557千円	支払利息相当額	386千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,935千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,553千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>244千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,935千円	減価償却費相当額	7,553千円	支払利息相当額	244千円																				
支払リース料	11,631千円																																
減価償却費相当額	10,557千円																																
支払利息相当額	386千円																																
支払リース料	7,935千円																																
減価償却費相当額	7,553千円																																
支払利息相当額	244千円																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(2) 利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年9月30日)			当連結会計年度 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	34,355	58,623	24,268	36,549	102,663	66,113
債券						
その他	22,262	23,748	1,485	22,719	29,070	6,350
小計	56,617	82,372	25,754	59,269	131,733	72,464
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	6,903	6,433	469	5,129	5,016	113
債券						
その他				29,534	29,534	
小計	6,903	6,433	469	34,664	34,551	113
合計	63,521	88,805	25,284	93,933	166,284	72,350

2 前連結会計年度及び当連結会計年度に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
売却額(千円)	108,246	87,731
売却益の合計額(千円)	19,281	14,970
売却損の合計額(千円)	1,625	2,995

3 時価評価されていない有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
中期国債ファンド	409	
非上場株式	50,200	51,360
合計	50,609	51,360

(注) 減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、通貨スワップ取引(クーポンスワップ取引)を行っております。また、借入金の変動金利を固定金利に変換するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR + 1.205%で一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、また、金利スワップ取引は将来の金利変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は管理本部長が起案し、個々の案件別に稟議によって代表取締役社長の決裁を経て行っております。取引の実行及び管理は管理本部が行っており、実施状況及び成果の検証については月次で取りまとめ、取締役会及び執行役員会に報告しております。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成16年9月30日)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成16年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル・ 支払円	2,568,933		12,417	12,417
合計		2,568,933		12,417	12,417

(注) 1 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

2 契約額等の金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成17年9月30日)

当連結会計年度末においては、デリバティブ取引の契約残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職金支給規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度及び適格退職年金制度に加入しております。また、子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="134 517 695 618"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>585,100千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td>255,366千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td><u>329,734千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、当社は簡便法により退職給付債務を計算しております。また、中小企業退職金共済制度からの支給見込額65,703千円を控除した残額を退職給付債務として認識しております。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="134 792 695 824"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>29,572千円</td> </tr> </table> <p>なお、当社は簡便法により退職給付債務を計算しているため、利息費用等は勤務費用に含めております。</p> <p>勤務費用のうち当連結会計年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は7,217千円です。</p>	退職給付債務	585,100千円	年金資産残高	255,366千円	退職給付引当金	<u>329,734千円</u>	勤務費用	29,572千円	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="762 517 1324 618"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>580,804千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td>342,545千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td><u>238,259千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、当社は簡便法により退職給付債務を計算しております。また、中小企業退職金共済制度からの支給見込額69,066千円を控除した残額を退職給付債務として認識しております。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="762 792 1324 824"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>1,847千円</td> </tr> </table> <p>なお、当社は簡便法により退職給付債務を計算しているため、利息費用等は勤務費用に含めております。</p> <p>勤務費用のうち当連結会計年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は7,211千円です。</p> <p>また、当連結会計年度においては退職給付債務の発生額を超える年金資産の運用益が生じており、それによる超過額5,364千円は退職給付引当金戻入益として特別利益に計上しております。</p>	退職給付債務	580,804千円	年金資産残高	342,545千円	退職給付引当金	<u>238,259千円</u>	勤務費用	1,847千円
退職給付債務	585,100千円																
年金資産残高	255,366千円																
退職給付引当金	<u>329,734千円</u>																
勤務費用	29,572千円																
退職給付債務	580,804千円																
年金資産残高	342,545千円																
退職給付引当金	<u>238,259千円</u>																
勤務費用	1,847千円																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産	1,001千円	たな卸資産	839千円
貸倒引当金	6,480千円	貸倒引当金	486千円
未払賞与	39,346千円	未払賞与	39,982千円
未払法定福利費	5,011千円	未払法定福利費	5,256千円
未払事業税	20,249千円	未払事業税	5,067千円
製品保証引当金	4,657千円	未払事業所税	1,157千円
その他	4,061千円	製品保証引当金	9,720千円
合計	80,808千円	その他	514千円
		合計	63,023千円
(2) 固定資産		(2) 固定資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
ソフトウェア	6,896千円	ソフトウェア	12,887千円
商標権	593千円	商標権	756千円
投資有価証券	2,783千円	投資有価証券	2,783千円
貸倒引当金	8,299千円	退職給付引当金	90,358千円
退職給付引当金	121,269千円	役員退職慰労引当金	79,137千円
役員退職慰労引当金	69,743千円	その他	3,678千円
その他	3,970千円	合計	189,601千円
合計	213,556千円	繰延税金負債と相殺	109,945千円
繰延税金負債と相殺	14,210千円	差引	79,655千円
差引	199,346千円		
(3) 固定負債		(3) 固定負債	
繰延税金負債		繰延税金負債	
土地	15,854千円	土地	15,854千円
その他有価証券評価差額金	10,240千円	その他有価証券評価差額金	29,302千円
合計	26,094千円	圧縮積立金	76,964千円
繰延税金資産と相殺	14,210千円	合計	122,121千円
差引	11,884千円	繰延税金資産と相殺	109,945千円
		差引	12,175千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
交際費	0.2%	交際費	0.1%
受取配当金	0.0%	受取配当金	0.0%
留保金課税	3.5%	住民税均等割	0.8%
住民税均等割	0.3%	リース資産税額控除	0.2%
リース資産税額控除	0.2%	試験研究費税額控除	2.2%
試験研究費税額控除	1.8%	その他	0.8%
税率差異	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%
その他	1.3%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)及び当連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)における当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)及び当連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)及び当連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)における海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者	小嶋成夫			当社代表取締役会長兼社長	被所有 直接32.9			銀行取引債務被保証	762,568		
役員及びその近親者											

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社は銀行借入に対して代表取締役小嶋成夫より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
2 上記の保証取引は平成16年7月15日付で終了しており、上表の金額は同日付の当社の銀行借入に対する代表取締役小嶋成夫の債務保証額であります。

当連結決算会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	137円34銭	234円77銭
1株当たり当期純利益	39円43銭	59円90銭
	<p>当社は平成16年8月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の第57期連結会計年度における1株当たり情報は次のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 99円54銭 1株当たり当期純利益 12円27銭</p>	

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	312,360	476,887
普通株式に係る当期純利益(千円)	294,665	459,587
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	17,695	17,300
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,695	17,300
普通株式の期中平均株式数(株)	7,473,286	7,673,070

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																								
<p>1 資金の借入れ</p> <p>当社は平成17年1月12日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年1月31日付で総額2,400,000千円の借入れを行いました。</p> <p>当該借入れの内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">借入先</th> <th style="text-align: center;">借入金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">返済期限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株みずほ銀行</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> <td>平成18年1月31日</td> </tr> <tr> <td>株みずほ銀行</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> <td>平成17年4月30日～ 平成27年1月31日</td> </tr> <tr> <td>株UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> <td>平成18年1月31日</td> </tr> <tr> <td>株UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> <td>平成17年2月28日～ 平成27年1月31日</td> </tr> <tr> <td>株近畿大阪銀行</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> <td>平成18年1月31日</td> </tr> <tr> <td>株近畿大阪銀行</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> <td>平成17年2月28日～ 平成27年1月31日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,400,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の借入金2,400,000千円に対する担保提供資産はすべて下記2に記載した土地・建物であります。</p> <p>なお、資金用途は主として下記2に記載した固定資産の購入とそれに伴う改装工事等の代金への充当です。</p>	借入先	借入金額(千円)	返済期限	株みずほ銀行	500,000	平成18年1月31日	株みずほ銀行	500,000	平成17年4月30日～ 平成27年1月31日	株UFJ銀行	500,000	平成18年1月31日	株UFJ銀行	500,000	平成17年2月28日～ 平成27年1月31日	株近畿大阪銀行	200,000	平成18年1月31日	株近畿大阪銀行	200,000	平成17年2月28日～ 平成27年1月31日	合計	2,400,000		<p>1</p>
借入先	借入金額(千円)	返済期限																							
株みずほ銀行	500,000	平成18年1月31日																							
株みずほ銀行	500,000	平成17年4月30日～ 平成27年1月31日																							
株UFJ銀行	500,000	平成18年1月31日																							
株UFJ銀行	500,000	平成17年2月28日～ 平成27年1月31日																							
株近畿大阪銀行	200,000	平成18年1月31日																							
株近畿大阪銀行	200,000	平成17年2月28日～ 平成27年1月31日																							
合計	2,400,000																								
<p>2 固定資産の購入</p> <p>当社は平成16年9月3日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年12月24日付で明治製菓(株)と土地及び建物の購入に係る不動産売買契約を締結しました。</p> <p>当該契約の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 購入資産 土地 17,379.98㎡ 建物 8,318.63㎡</p> <p>(2) 所在地 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号</p> <p>(3) 購入価額 1,791,200千円</p> <p>(4) 引渡日 平成17年2月3日</p> <p>当社の本社及び大阪工場並びに連結子会社である日東精機(株)の移転計画に伴うものであり、購入資産は自己資金及び金融機関からの借入金で賄いました。</p>	<p>2</p>																								

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)												
<p>3 固定資産の譲渡</p> <p>当社は平成17年2月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年3月31日付で東洋ゴム工業㈱と大阪工場の土地及び建物の売却に係る不動産売買契約を締結しました。</p> <p>当該契約の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡資産 土地 1,315.16㎡ 建物 805.76㎡</p> <p>(2) 所在地 兵庫県伊丹市藤ノ木2丁目3番6号</p> <p>(3) 譲渡価額 358,052千円</p> <p>(4) 引渡予定日 平成17年8月31日</p> <p>(5) 譲渡理由 当社の本社及び大阪工場並びに連結子会社である日東精機㈱の移転計画に伴い、遊休資産となる不動産を処分するものであります。</p> <p>(6) 損益に与える影響 上記の固定資産の譲渡に伴い、翌期(平成17年9月期)に固定資産売却益263,116千円を特別利益に計上する予定であります。</p>	<p>3</p>												
<p>4</p>	<p>4 株式分割</p> <p>当社は、平成17年11月18日開催の取締役会において株式分割を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 平成18年2月20日をもって平成17年12月31日(ただし、当日は、名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成17年12月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合で分割を行います。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 8,478,508株</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>68円67銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>19円72銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		1株当たり純資産額	68円67銭	1株当たり当期純利益	19円72銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>117円38銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>29円95銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		1株当たり純資産額	117円38銭	1株当たり当期純利益	29円95銭
前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)													
1株当たり純資産額	68円67銭												
1株当たり当期純利益	19円72銭												
当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)													
1株当たり純資産額	117円38銭												
1株当たり当期純利益	29円95銭												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
I M V(株)	第1回無担保 普通社債	平成14年 9月26日	200,000 (200,000)	()	0.44	無担保	平成17年 9月26日
I M V(株)	第2回無担保 普通社債	平成15年 3月27日	150,000	150,000	0.40	無担保	平成20年 3月27日
I M V(株)	第3回無担保 普通社債	平成15年 9月30日	300,000	300,000 (300,000)	0.63	無担保	平成18年 9月29日
合計			650,000 (200,000)	450,000 (300,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内訳)は1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000		150,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	131,432	1,075,000	0.96	
1年以内に返済予定の長期借入金	149,236	186,548	2.04	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	99,197	1,041,041	1.83	平成18年10月31日～ 平成27年1月31日
その他の有利子負債 その他の固定負債(預り保証金)	11,000	11,000	0.50	
合計	390,865	2,313,589		

(注) 1 平均利率については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	148,223	124,162	119,912	119,912

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

開発委託したソフトウェアに係わる著作権侵害訴訟について

当社は、株式会社アイセル(以下、同社)に平成9年9月頃に委託したソフトウェアの開発に関し、瑕疵及び納期遅れによる損害が発生したことから、「製造ライセンス料」と呼んでいた販売金額に比例する一種の歩合成功報酬的支払いを留保したところ、同社は、当該措置は開発基本契約における義務の不履行であり、その結果、当該契約の解除を主張し、著作権が同社に復帰したとして当該ソフトウェアを組み込んだ当社製品の販売がプログラム著作権侵害に該当する旨を主張し、平成14年10月25日付で大阪地方裁判所に著作権侵害差止請求訴訟を、平成14年10月28日付で東京地方裁判所に損害賠償請求訴訟を当社に対して提起しました。そのため、当社は上記理由により同社に契約義務の不履行があった旨を主張し、逆に瑕疵修復等に要した費用等の損害賠償を求める訴えを平成16年3月12日付で東京地方裁判所に提起しておりました。

大阪地方裁判所における著作権侵害差止請求訴訟については、平成16年6月15日に請求棄却の第一審判決が下され、同社が訴えを取り下げており、東京地方裁判所における損害賠償請求訴訟については、同社への20,000千円の和解金の支払、同社が開発したソフトウェアの不使用を内容とした和解により終了し、同社との一連の訴訟は、一旦、解決に至りました。

自社開発したソフトウェアに係わる著作権侵害訴訟について

当社においては、上記提訴の前後から、同社に委託開発したソフトウェアが使用不能となった場合の事業リスクを踏まえ、当社にて独自に代替ソフトウェアの開発を開始し、平成16年1月頃より独自に自社開発したソフトウェアを組み込んだ製品を主要製品と位置づけ、販売活動を展開しておりました。

こうした中、同社は、当社で開発したソフトウェアは同社が受託開発したソフトウェアの翻案であり、当社ソフトウェアを組み込んだ製品の販売がプログラム著作権侵害に該当するため、これらの製品の販売差止め、50,000千円の損害賠償金の支払を主張した著作権侵害差止請求訴訟を平成16年8月5日付で東京地方裁判所に提起いたしました。

当該訴訟に関しては、同社に開発委託したソフトウェアの著作権は翻案権を含めて当社に譲渡されており、同社の請求を棄却するとの東京地方裁判所の第一審判決が平成17年3月23日になされましたが、同社がこの判決を不服として平成17年4月1日付で控訴したため、本書提出日現在では、知的財産高等裁判所にて係属中であり、あります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第58期 (平成16年9月30日)		第59期 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		503,964		528,242		
2 受取手形		619,899		766,612		
3 売掛金		751,933		1,236,127		
4 有価証券		409				
5 製品		125,125		43,068		
6 原材料		150,384		138,610		
7 仕掛品		483,081		370,587		
8 前渡金		10,239				
9 前払費用		19,253		17,854		
10 繰延税金資産		76,858		58,479		
11 通貨スワップ		12,417				
12 その他の流動資産		4,075		7,744		
貸倒引当金		16,000		1,200		
流動資産合計		2,741,640	67.3	3,166,127	48.6	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2	266,197		1,057,680		
減価償却累計額		135,967	130,230	131,515	926,164	
(2) 構築物		73,288		97,575		
減価償却累計額		49,885	23,402	37,514	60,060	
(3) 機械装置		168,636		183,662		
減価償却累計額		139,000	29,635	150,868	32,793	
(4) 車両運搬具		1,000		1,000		
減価償却累計額		73	927	479	520	
(5) 工具器具備品		140,540		250,129		
減価償却累計額		124,520	16,020	138,685	111,444	
(6) 土地	2		451,284		1,551,721	
(7) 建設仮勘定			2,969			
有形固定資産合計			654,469		2,682,705	41.1
2 無形固定資産						
(1) 商標権			1,066		266	
(2) ソフトウェア			100,498		57,341	
(3) ソフトウェア仮勘定			9,878		47,281	
(4) 電話加入権			3,048		3,048	
無形固定資産合計			114,492	2.8	107,937	1.7

区分	注記 番号	第58期 (平成16年9月30日)		第59期 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	2				
(1) 投資有価証券		139,005		217,644	
(2) 関係会社株式		10,000		10,000	
(3) 出資金		10		10	
(4) 繰延税金資産		199,346		79,655	
(5) 長期性預金		156,000		200,000	
(6) その他の投資		60,490		54,973	
投資その他の資産合計		564,853	13.9	562,283	8.6
固定資産合計	1,333,815	32.7	3,352,927	51.4	
資産合計	4,075,456	100.0	6,519,054	100.0	

区分	注記 番号	第58期 (平成16年9月30日)		第59期 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	780,891		749,033	
2	1	236,030		257,964	
3	2	80,000		1,060,000	
4	2	136,240		176,552	
5		200,000		300,000	
6		78,068		125,662	
7		145,632		171,315	
8		245,000		47,000	
9		38,441		21,543	
10		74,595		9,884	
11		5,787		5,693	
12		11,500		24,000	
13		76		114	
流動負債合計		2,032,263	49.9	2,948,763	45.2
固定負債					
1		450,000		150,000	
2	2	86,690		1,038,530	
3		329,734		238,259	
4		172,206		195,401	
5		11,000		11,000	
固定負債合計		1,049,630	25.7	1,633,190	25.1
負債合計		3,081,893	75.6	4,581,954	70.3
(資本の部)					
資本金					
資本金		251,817	6.2	464,817	7.1
資本剰余金					
1		249,763		557,563	
資本剰余金合計		249,763	6.1	557,563	8.5
利益剰余金					
1		24,500		24,500	
2		452,617		848,348	
利益剰余金合計		477,117	11.7	872,848	13.4
その他有価証券評価差額金		15,044	0.4	43,048	0.7
自己株式		179	0.0	1,177	0.0
資本合計		993,562	24.4	1,937,100	29.7
負債及び資本合計		4,075,456	100.0	6,519,054	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第58期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			第59期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		4,323,661			5,084,466		
2 商品売上高		2,006	4,325,667	100.0		5,084,466	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		99,883			125,125		
2 当期製品製造原価		2,843,229			3,433,239		
合計		2,943,113			3,558,364		
3 期末製品たな卸高		125,125			43,068		
4 製品売上原価		2,817,988			3,515,296		
5 当期商品仕入高		1,204					
合計		1,204					
6 商品売上原価		1,204	2,819,192	65.2		3,515,296	69.1
売上総利益			1,506,475	34.8		1,569,170	30.9
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		38,249			51,885		
2 販売手数料		50,137			63,339		
3 製品保証引当金繰入額		11,500			24,000		
4 製品無償補修費		9,844			51,250		
5 役員報酬		87,862			86,984		
6 給与手当		209,247			235,929		
7 賞与		59,574			73,037		
8 退職給付費用		9,153			2,005		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		10,709			23,195		
10 福利厚生費		38,121			39,162		
11 地代家賃		25,160			20,527		
12 リース・レンタル料		25,521			20,948		
13 旅費交通費		47,918			47,982		
14 通信費		13,631			11,307		
15 保険料		9,524			11,174		
16 減価償却費		2,745			24,945		
17 研究開発費	1	218,007			129,958		
18 その他		75,244	942,154	21.8	97,039	1,014,672	20.0
営業利益			564,321	13.0		554,497	10.9

区分	注記 番号	第58期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		第59期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		690			1,218		
2 受取配当金		11,543			8,348		
3 有価証券売却益		15,802			11,903		
4 為替差益		5,271					
5 受取手数料		9,096			11,055		
6 賃貸収入					67,437		
7 セミナー収入		10,959			7,533		
8 受取助成金		1,111			740		
9 雑収入		2,247	56,723	1.3	5,916	114,154	2.3
営業外費用							
1 支払利息		10,827			27,537		
2 社債利息		9,953			10,263		
3 手形売却損		4,503			2,390		
4 上場関連費用					12,439		
5 新株発行費		1,242			9,966		
6 為替差損					1,110		
7 賃貸原価					2,868		
8 売上割引		390			378		
9 セミナー費用		4,141			7,805		
10 訴訟関連費用	2	40,623			3,691		
11 雑損失		261	71,945	1.6	5,663	84,114	1.7
経常利益			549,099	12.7		584,537	11.5
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		3,500			14,800		
2 固定資産売却益	3				256,131		
3 退職給付引当金戻入益					5,364		
4 投資有価証券売却益		1,757	5,257	0.1	71	276,367	5.4
特別損失							
1 固定資産除却損	4	743			284		
2 移転関連費用	5		743	0.0	123,310	123,595	2.4
税引前当期純利益			553,614	12.8		737,309	14.5
法人税、住民税 及ひ事業税		270,812			160,036		
法人税等調整額		27,397	243,414	5.6	119,007	279,043	5.5
当期純利益			310,199	7.2		458,265	9.0
前期繰越利益			142,418			390,083	
当期末処分利益			452,617			848,348	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第58期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		第59期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,215,273	68.1	2,507,624	68.4
労務費		673,039	20.7	745,392	20.3
経費		364,557	11.2	415,014	11.3
当期総製造費用		3,252,871	100.0	3,668,030	100.0
期首仕掛品たな卸高		345,060		483,081	
合計		3,597,932		4,151,112	
期末仕掛品たな卸高		483,081		370,587	
他勘定振替高	2	271,620		347,285	
当期製品製造原価		2,843,229		3,433,239	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第58期	第59期
旅費交通費(千円)	71,665	77,236
運送費(千円)	56,247	64,306
減価償却費(千円)	114,379	146,921

2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	第58期	第59期
研究開発費(千円)	171,112	129,958
ソフトウェア(千円)	12,713	31,563
ソフトウェア仮勘定(千円)	62,204	37,402
機械装置(千円)	1,276	
工具器具備品(千円)		85,610
建設仮勘定(千円)	2,969	
製品無償補修費(千円)	21,344	62,750
計(千円)	271,620	347,285

(原価計算の方法)

当社の原価計算は実際個別原価計算であります。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第58期 (平成16年12月24日)		第59期 (平成17年12月22日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			452,617		848,348
利益処分額					
1 配当金		44,839		63,540	
2 役員賞与金		17,695		17,300	
(うち監査役賞与金)		(950)		(900)	
3 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金			62,534	113,071	193,912
次期繰越利益			390,083		654,435

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	第58期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第59期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法	(1) 製品及び仕掛品 同左 (2) 原材料 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 30年～50年 構築物 8年～18年 機械装置 5年～11年 車両運搬具 4年 工具器具備品 2年～6年 (2) 無形固定資産 商標権 定額法によっております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 商標権 同左 自社利用のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第58期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第59期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の時価に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内部規程である経理規程に基づき借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

第58期 (平成16年9月30日)	第59期 (平成17年9月30日)																
<p>1 (関係会社に対する負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">75,662千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">15,531千円</td> </tr> </table>	支払手形	75,662千円	買掛金	15,531千円	<p>1 (関係会社に対する負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">39,171千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">26,458千円</td> </tr> </table>	支払手形	39,171千円	買掛金	26,458千円								
支払手形	75,662千円																
買掛金	15,531千円																
支払手形	39,171千円																
買掛金	26,458千円																
<p>2 (担保に供している資産) このうち短期借入金80,000千円、1年以内返済予定の長期借入金136,240千円、長期借入金86,690千円、受取手形割引高64,849千円及び関係会社(日東精機㈱)に対する債務保証73,935千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">130,230千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">451,284千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,656千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">583,170千円</td> </tr> </table>	建物	130,230千円	土地	451,284千円	投資有価証券	1,656千円	計	583,170千円	<p>2 (担保に供している資産) このうち短期借入金1,060,000千円、1年以内返済予定の長期借入金176,552千円、長期借入金1,038,530千円及び関係会社(日東精機㈱)に対する債務保証27,507千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">926,164千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,551,721千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,888千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,480,774千円</td> </tr> </table>	建物	926,164千円	土地	1,551,721千円	投資有価証券	2,888千円	計	2,480,774千円
建物	130,230千円																
土地	451,284千円																
投資有価証券	1,656千円																
計	583,170千円																
建物	926,164千円																
土地	1,551,721千円																
投資有価証券	2,888千円																
計	2,480,774千円																
<p>3 (偶発債務) 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日東精機㈱の借入金</td> <td style="text-align: right;">22,503千円</td> </tr> <tr> <td>日東精機㈱の割引手形</td> <td style="text-align: right;">51,432千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">73,935千円</td> </tr> </table>	日東精機㈱の借入金	22,503千円	日東精機㈱の割引手形	51,432千円	計	73,935千円	<p>3 (偶発債務) 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日東精機㈱の借入金</td> <td style="text-align: right;">12,507千円</td> </tr> <tr> <td>日東精機㈱の割引手形</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">27,507千円</td> </tr> </table>	日東精機㈱の借入金	12,507千円	日東精機㈱の割引手形	15,000千円	計	27,507千円				
日東精機㈱の借入金	22,503千円																
日東精機㈱の割引手形	51,432千円																
計	73,935千円																
日東精機㈱の借入金	12,507千円																
日東精機㈱の割引手形	15,000千円																
計	27,507千円																
<p>4 (手形割引高及び裏書譲渡高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">64,849千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">7,107千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	64,849千円	受取手形裏書譲渡高	7,107千円	<p>4 (手形割引高及び裏書譲渡高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">551千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	551千円										
受取手形割引高	64,849千円																
受取手形裏書譲渡高	7,107千円																
受取手形裏書譲渡高	551千円																
<p>5 (会社が発行する株式及び発行済株式総数) 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,478,508株</td> </tr> </table>	普通株式	29,000,000株	普通株式	7,478,508株	<p>5 (会社が発行する株式及び発行済株式総数) 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,478,508株</td> </tr> </table>	普通株式	29,000,000株	普通株式	8,478,508株								
普通株式	29,000,000株																
普通株式	7,478,508株																
普通株式	29,000,000株																
普通株式	8,478,508株																
<p>6 (自己株式の保有数)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,222株</td> </tr> </table>	普通株式	5,222株	<p>6 (自己株式の保有数)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,434株</td> </tr> </table>	普通株式	6,434株												
普通株式	5,222株																
普通株式	6,434株																
<p>7 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が15,044千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>7 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が43,048千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																

(損益計算書関係)

<p style="text-align: center;">第58期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第59期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>1 一般管理費に含まれている研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 218,007千円</p>	<p>1 一般管理費に含まれている研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 129,958千円</p>
<p>2 訴訟関連費用は㈱アイセルに支払った和解金及びそれに伴う弁護士に支払った報酬等であります。</p>	<p>2 訴訟関連費用は㈱アイセルの訴訟に伴う弁護士に支払った報酬等であります。</p>
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却益は当社の旧大阪工場の土地建物等の売却によるものであります。</p>
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置 106千円 工具器具備品 636千円 <u>計 743千円</u></p>	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 構築物 245千円 工具器具備品 39千円 <u>計 284千円</u></p>
<p>5</p>	<p>5 移転関連費用は当社の本社及び大阪工場の集約化に伴う費用であります。</p>

(リース取引関係)

第58期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第59期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,027</td> <td style="text-align: right;">53,324</td> <td style="text-align: right;">76,352</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,038</td> <td style="text-align: right;">39,727</td> <td style="text-align: right;">58,765</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,989</td> <td style="text-align: right;">13,597</td> <td style="text-align: right;">17,586</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	23,027	53,324	76,352	減価償却累計額相当額	19,038	39,727	58,765	期末残高相当額	3,989	13,597	17,586	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,929</td> <td style="text-align: right;">29,142</td> <td style="text-align: right;">37,072</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,419</td> <td style="text-align: right;">21,620</td> <td style="text-align: right;">27,039</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,510</td> <td style="text-align: right;">7,521</td> <td style="text-align: right;">10,032</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,929	29,142	37,072	減価償却累計額相当額	5,419	21,620	27,039	期末残高相当額	2,510	7,521	10,032
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	23,027	53,324	76,352																														
減価償却累計額相当額	19,038	39,727	58,765																														
期末残高相当額	3,989	13,597	17,586																														
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	7,929	29,142	37,072																														
減価償却累計額相当額	5,419	21,620	27,039																														
期末残高相当額	2,510	7,521	10,032																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,691千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,698千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,390千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,691千円	1年超	10,698千円	合計	18,390千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,599千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,099千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,698千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,599千円	1年超	4,099千円	合計	10,698千円																				
1年以内	7,691千円																																
1年超	10,698千円																																
合計	18,390千円																																
1年以内	6,599千円																																
1年超	4,099千円																																
合計	10,698千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,631千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,557千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">386千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,631千円	減価償却費相当額	10,557千円	支払利息相当額	386千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,935千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,553千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">244千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,935千円	減価償却費相当額	7,553千円	支払利息相当額	244千円																				
支払リース料	11,631千円																																
減価償却費相当額	10,557千円																																
支払利息相当額	386千円																																
支払リース料	7,935千円																																
減価償却費相当額	7,553千円																																
支払利息相当額	244千円																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(2) 利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

第58期(自平成15年10月1日至平成16年9月30日)及び第59期(自平成16年10月1日至平成17年9月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第58期 (平成16年9月30日)	第59期 (平成17年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 貸倒引当金 6,480千円 未払賞与 36,645千円 未払法定福利費 4,703千円 未払事業税 20,321千円 製品保証引当金 4,657千円 その他 4,050千円 合計 76,858千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 貸倒引当金 486千円 未払賞与 37,421千円 未払法定福利費 4,918千円 未払事業税 4,261千円 未払事業所税 1,157千円 製品保証引当金 9,720千円 その他 514千円 合計 58,479千円
(2) 固定資産 繰延税金資産 商標権 593千円 ソフトウェア 6,896千円 投資有価証券 2,783千円 貸倒引当金 8,299千円 退職給付引当金 121,269千円 役員退職慰労引当金 69,743千円 合計 209,586千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 10,240千円 差引 199,346千円	(2) 固定資産 繰延税金資産 商標権 756千円 ソフトウェア 12,887千円 投資有価証券 2,783千円 退職給付引当金 90,358千円 役員退職慰労引当金 79,137千円 合計 185,922千円 繰延税金負債 圧縮積立金 76,964千円 その他有価証券評価差額金 29,302千円 合計 106,267千円 差引 79,655千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費 0.2% 受取配当金 0.8% 留保金課税 3.6% リース資産税額控除 0.2% 試験研究費控除 1.9% 住民税均等割 0.3% その他 0.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費 0.1% 受取配当金 0.3% リース資産税額控除 0.2% 試験研究費控除 2.3% 住民税均等割 0.9% その他 0.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9%

(1 株当たり情報)

項目	第58期	第59期
	(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	130円58銭	226円60銭
1株当たり当期純利益	39円14銭	57円47銭
	当社は平成16年8月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の第57期における1株当たり情報は次のとおりであります。 1株当たり純資産額 93円08銭 1株当たり当期純利益 8円78銭	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	第58期	第59期
	(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	310,199	458,265
普通株式に係る当期純利益(千円)	292,504	440,965
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	17,695	17,300
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,695	17,300
普通株式の期中平均株式数(株)	7,473,286	7,673,070

(重要な後発事象)

第58期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第59期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																								
<p>1 資金の借入れ</p> <p>当社は平成17年1月12日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年1月31日付で総額2,400,000千円の借入れを行いました。</p> <p>当該借入れの内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">借入先</th> <th style="text-align: center;">借入金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">返済期限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株みずほ銀行</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> <td>平成18年1月31日</td> </tr> <tr> <td>株みずほ銀行</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> <td>平成17年4月30日～ 平成27年1月31日</td> </tr> <tr> <td>株UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> <td>平成18年1月31日</td> </tr> <tr> <td>株UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> <td>平成17年2月28日～ 平成27年1月31日</td> </tr> <tr> <td>株近畿大阪銀行</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> <td>平成18年1月31日</td> </tr> <tr> <td>株近畿大阪銀行</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> <td>平成17年2月28日～ 平成27年1月31日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,400,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の借入金2,400,000千円に対する担保提供資産はすべて下記2に記載した土地・建物であります。</p> <p>なお、資金用途は主として下記2に記載した固定資産の購入とそれに伴う改装工事等の代金への充当です。</p>	借入先	借入金額(千円)	返済期限	株みずほ銀行	500,000	平成18年1月31日	株みずほ銀行	500,000	平成17年4月30日～ 平成27年1月31日	株UFJ銀行	500,000	平成18年1月31日	株UFJ銀行	500,000	平成17年2月28日～ 平成27年1月31日	株近畿大阪銀行	200,000	平成18年1月31日	株近畿大阪銀行	200,000	平成17年2月28日～ 平成27年1月31日	合計	2,400,000		<p>1</p>
借入先	借入金額(千円)	返済期限																							
株みずほ銀行	500,000	平成18年1月31日																							
株みずほ銀行	500,000	平成17年4月30日～ 平成27年1月31日																							
株UFJ銀行	500,000	平成18年1月31日																							
株UFJ銀行	500,000	平成17年2月28日～ 平成27年1月31日																							
株近畿大阪銀行	200,000	平成18年1月31日																							
株近畿大阪銀行	200,000	平成17年2月28日～ 平成27年1月31日																							
合計	2,400,000																								
<p>2 固定資産の購入</p> <p>当社は平成16年9月3日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年12月24日付で明治製菓(株)と土地及び建物の購入に係る不動産売買契約を締結しました。</p> <p>当該契約の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 購入資産 土地 17,379.98㎡ 建物 8,318.63㎡</p> <p>(2) 所在地 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号</p> <p>(3) 購入価額 1,791,200千円</p> <p>(4) 引渡日 平成17年2月3日</p> <p>当社の本社及び大阪工場並びに連結子会社である日東精機(株)の移転計画に伴うものであり、購入資産は自己資金及び金融機関からの借入金で賄いました。</p>	<p>2</p>																								

<p style="text-align: center;">第58期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第59期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>												
<p>3 固定資産の譲渡</p> <p>当社は平成17年2月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年3月31日付で東洋ゴム工業㈱と大阪工場の土地及び建物の売却に係る不動産売買契約を締結しました。</p> <p>当該契約の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡資産 土地 1,315.16㎡ 建物 805.76㎡</p> <p>(2) 所在地 兵庫県伊丹市藤ノ木2丁目3番6号</p> <p>(3) 譲渡価額 358,052千円</p> <p>(4) 引渡予定日 平成17年8月31日</p> <p>(5) 譲渡理由 当社の本社及び大阪工場並びに連結子会社である日東精機㈱の移転計画に伴い、遊休資産となる不動産を処分するものであります。</p> <p>(6) 損益に与える影響 上記の固定資産の譲渡に伴い、翌期(平成17年9月期)に固定資産売却益263,116千円を特別利益に計上する予定であります。</p>	<p>3</p>												
<p>4</p>	<p>4 株式分割</p> <p>当社は、平成17年11月18日開催の取締役会において株式分割を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 平成18年2月20日をもって平成17年12月31日(ただし、当日は、名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成17年12月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合で分割を行います。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 8,478,508株</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">第58期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">65円29銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">19円57銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	第58期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		1株当たり純資産額	65円29銭	1株当たり当期純利益	19円57銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">第59期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">113円30銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">28円74銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	第59期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		1株当たり純資産額	113円30銭	1株当たり当期純利益	28円74銭
第58期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)													
1株当たり純資産額	65円29銭												
1株当たり当期純利益	19円57銭												
第59期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)													
1株当たり純資産額	113円30銭												
1株当たり当期純利益	28円74銭												

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式)	50	50,000
		(株)りそなホールディングス	122	35,835
		三菱商事(株)	10,885	24,384
		エスペック(株)	12,768	19,408
		(株)エー・アンド・ディ	4,000	6,236
		国際計測器(株)	4,000	6,120
		協立電機(株)	2,477	4,129
		(株)みずほフィナンシャル グループ	4	3,335
		(株)T & Dホールディングス	400	2,704
		新光証券(株)	5,150	2,163
		その他(5銘柄)	6,238	4,723
		計	46,096	159,039

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	ダイワ・グローバル債券F	2,700	29,534
		(株)UFJ銀行投信ファンド オブオールスターズ	1,948	18,597
		(株)UFJ銀行ダ・ヴィンチ	1,029	10,472
		小計		58,605
		計		58,605

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	266,197	862,806	71,323	1,057,680	131,515	56,068	926,164
構築物	73,288	45,182	20,895	97,575	37,514	6,702	60,060
機械装置	168,636	16,896	1,870	183,662	150,868	13,668	32,793
車両運搬具	1,000			1,000	479	406	520
工具器具備品	140,540	117,847	8,259	250,129	138,685	21,414	111,444
土地	451,284	1,171,440	71,003	1,551,721			1,551,721
建設仮勘定	2,969	1,004,940	1,007,910				
有形固定資産計	1,103,917	3,219,114	1,181,262	3,141,769	459,063	98,259	2,682,705
無形固定資産							
商標権	4,000			4,000	3,733	800	266
ソフトウェア	311,253	32,518	83,838	259,933	202,592	75,675	57,341
ソフトウェア 仮勘定	9,878	37,402		47,281			47,281
電話加入権	3,048			3,048			3,048
無形固定資産計	328,181	69,921	83,838	314,263	206,325	76,475	107,937

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新本社・大阪工場購入及び増築工事	851,461千円
工具器具備品	振動シミュレーションシステムI260	19,780千円
	振動シミュレーションシステムJ250HT10	18,336千円
	振動シミュレーションシステムI250/SA1	15,250千円
	振動シミュレーションシステムi220C	13,268千円
	振動シミュレーションシステムI220H6	10,044千円
土地	新本社・大阪工場購入	1,169,483千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	旧大阪工場売却	71,148千円
土地	旧大阪工場売却	71,003千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		251,817	213,000		464,817
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(7,478,508)	(1,000,000)	()	(8,478,508)
	普通株式 (千円)	251,817	213,000		464,817
	計 (株)	(7,478,508)	(1,000,000)	()	(8,478,508)
	計 (千円)	251,817	213,000		464,817
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (千円)	249,763	307,800		557,563
	計 (千円)	249,763	307,800		557,563
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	24,500			24,500
	計 (千円)	24,500			24,500

(注) 1 資本金及び資本剰余金の増加の原因は次のとおりであります。

株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行

株式 1,000,000株 資本金 213,000千円 資本準備金 307,800千円

2 当期末における自己株式数は6,434株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,000	1,200		16,000	1,200
製品保証引当金	11,500	24,000	11,500		24,000
役員退職慰労引当金	172,206	23,195			195,401

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額16,000千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,126
預金	
当座預金	255,393
普通預金	10,668
外貨建普通預金	83,534
定期預金	176,520
預金計	526,115
合計	528,242

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)光アルファクス	227,678
国際電測興業(株)	77,990
ヤマト科学(株)	51,536
東海理機(株)	41,302
日本商工リース(株)	30,030
その他	338,074
計	766,612

□ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年10月満期	170,588
平成17年11月満期	234,987
平成17年12月満期	255,037
平成18年1月満期	89,180
平成18年2月満期	16,818
計	766,612

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)光アルファクス	301,297
(株)守谷商会	134,293
三菱電機(株)	79,159
長尾産業(株)	52,588
通菱テクニカ(株)	50,594
その他	618,193
計	1,236,127

□ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
751,933	5,320,462	4,836,268	1,236,127	79.6	68.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

品目	金額(千円)
振動シミュレーションシステム	18,582
メジャリングシステム	24,486
計	43,068

e 原材料

品目	金額(千円)
振動シミュレーションシステム	111,731
メジャリングシステム	26,879
計	138,610

f 仕掛品

品目	金額(千円)
振動シミュレーションシステム	260,440
メジャリングシステム	110,146
計	370,587

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大西熱学	59,284
日東精機(株)	39,171
日本エスアイシイ(株)	38,257
(株)稲葉屋冷熱産業	37,873
(有)共和電機	35,999
その他	538,447
計	749,033

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年10月満期	135,111
平成17年11月満期	153,496
平成17年12月満期	235,925
平成18年1月満期	150,852
平成18年2月満期	73,647
計	749,033

b 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)大西熱学	45,150
日東精機(株)	26,458
(株)稲葉屋冷熱産業	17,523
エスベック(株)	14,984
豊和電機工業(株)	10,500
その他	143,348
計	257,964

c 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	520,000

(株)UFJ銀行	500,000
(株)近畿大阪銀行	40,000
計	1,060,000

d 社債

区分	金額(千円)
第2回無担保普通社債	150,000
第3回無担保普通社債	300,000 (300,000)
計	450,000 (300,000)

(注) 1 発行年月日及び利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

2 ()内の金額は内数で、1年以内償還予定額であり、貸借対照表では「1年以内償還予定の社債」として流動負債に計上しております。

e 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	526,850 (80,600)
(株)UFJ銀行	501,560 (75,960)
(株)近畿大阪銀行	186,672 (19,992)
計	1,215,082 (176,552)

(注) ()内の金額は内数で、1年以内返済予定額であり、貸借対照表では「1年以内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

開発委託したソフトウェアに係わる著作権侵害訴訟について

当社は、株式会社アイセル(以下、同社)に平成9年9月頃に委託したソフトウェアの開発に関し、瑕疵及び納期遅れによる損害が発生したことから、「製造ライセンス料」と呼んでいた販売金額に比例する一種の歩合成功報酬的支払いを留保したところ、同社は、当該措置は開発基本契約における義務の不履行であり、その結果、当該契約の解除を主張し、著作権が同社に復帰したとして当該ソフトウェアを組み込んだ当社製品の販売がプログラム著作権侵害に該当する旨を主張し、平成14年10月25日付で大阪地方裁判所に著作権侵害差止請求訴訟を、平成14年10月28日付で東京地方裁判所に損害賠償請求訴訟を当社に対して提起しました。そのため、当社は上記理由により同社に契約義務の不履行があった旨を主張し、逆に瑕疵修復等に要した費用等の損害賠償を求める訴えを平成16年3月12日付で東京地方裁判所に提起しておりました。

大阪地方裁判所における著作権侵害差止請求訴訟については、平成16年6月15日に請求棄却の第一審判決が下され、同社が訴えを取り下げており、東京地方裁判所における損害賠償請求訴訟については、同社への20,000千円の和解金の支払、同社が開発したソフトウェアの不使用を内容とした和解により終了し、同社との一連の訴訟は、一旦、解決に至りました。

自社開発したソフトウェアに係わる著作権侵害訴訟について

当社においては、上記提訴の前後から、同社に委託開発したソフトウェアが使用不能となった場合の事業リスクを踏まえ、当社にて独自に代替ソフトウェアの開発を開始し、平成16年1月頃より独自に自社開発したソフトウェアを組み込んだ製品を主要製品と位置づけ、販売活動を展開しておりました。

こうした中、同社は、当社で開発したソフトウェアは同社が受託開発したソフトウェアの翻案であり、当社ソフトウェアを組み込んだ製品の販売がプログラム著作権侵害に該当するため、これらの製品の販売差し止め、50,000千円の損害賠償金の支払を主張した著作権侵害差止請求訴訟を平成16年8月5日付で東京地方裁判所に提起いたしました。

当該訴訟に関しては、同社に開発委託したソフトウェアの著作権は翻案権を含めて当社に譲渡されており、同社の請求を棄却するとの東京地方裁判所の第一審判決が平成17年3月23日になされましたが、同社がこの判決を不服として平成17年4月1日付で控訴したため、本書提出日現在では、知的財産高等裁判所にて係属中であり、あります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	9月30日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	50円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第87号)に基づき、公告の方法を電子公告といたしました。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行います。公告のホームページアドレスは(<http://www.imv.co.jp/>)といたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|--------------------------|---|---|
| (1) 有価証券届出書
およびその添付書類 | (有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し(引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出し))) | 平成17年6月16日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書の
訂正届出書 | (1)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 | 平成17年6月30日及び
平成17年7月11日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月10日

IMV株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 酒 井 清

関与社員

公認会計士 井 上 嘉 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているIMV株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、IMV株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年1月12日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年1月31日付で金融機関3行から総額2,400,000千円の借入れを行った。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年9月3日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年12月24日付で明治製菓株式会社と土地及び建物の購入に係る不動産売買契約を締結し、平成17年2月3日付で取得した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年2月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年3月31日付で東洋ゴム工業株式会社と大阪工場の土地及び建物の売却に係る不動産売買契約を締結し、平成17年8月31日に引渡す予定である。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

IMV株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 酒 井 清

指定社員
業務執行社員

公認会計士 井 上 嘉 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているIMV株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、IMV株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月10日

IMV株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 酒 井 清

関与社員

公認会計士 井 上 嘉 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているIMV株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、IMV株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年1月12日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年1月31日付で金融機関3行から総額2,400,000千円の借入れを行った。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年9月3日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年12月24日付で明治製菓株式会社と土地及び建物の購入に係る不動産売買契約を締結し、平成17年2月3日付で取得した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年2月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年3月31日付で東洋ゴム工業株式会社と大阪工場の土地及び建物の売却に係る不動産売買契約を締結し、平成17年8月31日に引渡す予定である。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

IMV株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 酒 井 清

指定社員
業務執行社員

公認会計士 井 上 嘉 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているIMV株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、IMV株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。